

令和 2 年 (2020 年)  
愛媛県産業連関表

令和 8 年 3 月

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課

## 利 用 上 の 主 な 注 意

- 1 令和 2 年（2020 年）愛媛県産業連関表は、国の産業連関部局長会議による「令和 2 年（2020 年）産業連関表作成基本要綱」（令和 4 年 10 月）等に準拠して作成しています。
- 2 このため、前回の平成 27 年表とは部門の概念・定義・推計方法等が異なる部分がありますので、比較利用の際には注意が必要です。  
（参考：部門分類数の推移）

	27 年表	02 年表
基本分類（行）	509	445
（列）	391	391
統合小分類	187	188
統合中分類	107	108
統合大分類	39	39
ひな型	13	13

※ 基本分類は非公表

- 3 本表の対象期間は、令和 2 年 1 月から同年 12 月までの 1 年間です。
- 4 部門分類は原則アクティビティベース（生産活動単位）であるため、同一事業所において 2 以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類されます。
- 5 統計表の数字は、四捨五入の関係で内訳と合計が合わない場合があります。また、各種係数は表示単位未満の値を用いて計算しているため、表中の数値と統計表の数値を基にした計算結果が一致しない場合があります。
- 6 記号等の用法は、次のとおりです。  
「〇」、「〇．〇」…単位に満たないもの(皆無を含む。)  
「△」…マイナスであるもの
- 7 調整項相当額の扱いを、財の県内生産額からすべて控除する形へ変更しています。(輸出（普通貿易）からも控除されます。)
- 8 統計表（13 部門、39 部門、108 部門、188 部門等）は、愛媛県オープンデータカタログサイトにおいて、Excel 形式で提供しています。  
(<https://www.pref.ehime.jp/opendata-catalog/dataset/3508.html>)  
(参考：作成の経緯)

	産業連関表の名称	公表時期
①	昭和38年愛媛県産業連関表	昭和41年度
②	昭和50年愛媛県産業連関表	昭和53年度
③	昭和53年愛媛県圏域間産業連関表	昭和55年度
④	昭和55年愛媛県産業連関表	昭和58年度
⑤	昭和58年愛媛県圏域間産業連関表	昭和60年度
⑥	昭和60年愛媛県産業連関表	昭和63年度
⑦	昭和63年愛媛県圏域間産業連関表	平成3年度
⑧	平成2年愛媛県産業連関表	平成6年度
⑨	平成5年愛媛県圏域間産業連関表	平成8年度
⑩	平成7年愛媛県産業連関表	平成11年度
⑪	平成10年愛媛県圏域間産業連関表	平成13年度
⑫	平成12年愛媛県産業連関表	平成17年度
⑬	平成17年愛媛県産業連関表	平成21年度
⑭	平成23年愛媛県産業連関表	平成27年度
⑮	平成27年愛媛県産業連関表	令和元年度
⑯	令和2年(2020年)愛媛県産業連関表	令和7年度

# 目 次

## 第1章 産業連関表の仕組み等

- 1 産業連関表について ..... 1
- 2 産業連関表からみた財・サービスの流れ ..... 2

## 第2章 令和2年（2020年）愛媛県産業連関表から見た本県の経済

- 1 生産構造 ..... 4
- 2 投入構造 ..... 8
- 3 需要構造 ..... 11
- 4 県際取引の構造 ..... 16

## 第3章 産業連関分析手法による本県経済の機能分析

- 1 生産波及の大きさ（逆行列係数） ..... 19
- 2 産業の影響力と感応度 ..... 22
- 3 最終需要と生産誘発額 ..... 25
- 4 最終需要と粗付加価値誘発額 ..... 26
- 5 最終需要と移輸入誘発額 ..... 27

## 第4章 雇用表の概要

- 1 雇用表からみた本県の就業構造 ..... 28
- 2 雇用表の構成 ..... 29
- 3 雇用表の使用方法 ..... 29

## 第5章 部門分類・コード表

- 1 部門分類・コード表 ..... 32
- 2 39部門表から3部門表への部門分類対応 ..... 40

## 参 考

- 1 用語集 ..... 41
- 2 産業連関分析に用いる係数（算出方法） ..... 42
- 3 県民経済計算との関係 ..... 44

# 第 1 章 産業連関表の仕組み等

## 1 産業連関表について

### (1) 産業連関表とは

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行い、必要な財・サービスの供給を行っている。産業連関表とは、ある地域における一定期間（通常1年間）の財・サービスの産業間の取引関係を、行列形式で表した統計表であり、1年間に行われた県内での財・サービスの生産状況や、ある産業が生産した財・サービスが、どの産業の生産活動に、またはどのような需要のために消費されたのかという産業相互間及び産業と最終需要との取引関係を明らかにしている。

### (2) 産業連関表の見方

表（第 1-1 図）のタテ方向は、生産物に係る原材料等の費用構成である。生産物の生産のために、各産業（列）がどの産業（行）の生産物を原材料等としていくら購入（中間投入）し、労働力等（粗付加価値）をいくら必要としたかといった、生産物の費用構成が示されている。

$$\text{中間投入} + \text{粗付加価値} = \text{県内生産額}$$

第 1-1 図 令和 2 年（2020 年）愛媛県産業連関表の概略

単位：億円

需要部門		総需要						（控除） 移輸入	県内生産額			
		県内需要										
		中間需要(内生部門)				最終需要(外生部門)						
		49,638				97,773						
供給部門						県内最終需要		移輸出				
						54,307						
		1	2	3	4	消費	投資					
		農業	林業	漁業	鉱業							
総供給	県内生産額	中間投入（内生部門）	1 農業	2 林業	3 漁業	4 鉱業	39,619	14,688	43,466	46,223	101,188	
		49,638	・	・	・	・						
		（粗付加価値）	家計外消費支出	909								
		51,550	雇用者所得	26,757								
			営業余剰	8,163								
		資本減耗引当	12,927									
		その他	2,793									
		移輸入	46,223									
	147,412											

（四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。）

一方、表のヨコ方向は、生産物の販路構成である。各産業（行）の生産物が、原材料等として、どの産業（列）にいくら販売（中間需要）され、また、消費、投資、移輸出等（最終需要）にいくら製品として販売されたかといった、生産物の販路構成が示されている。

$$\text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{県内生産額}$$

具体的にその流れをみるために、産業連関表を第1次、2次、3次産業別に統合した3部門表（第1-1表）をみてみると、タテ方向に、第1次産業は自部門から192億円、第2次産業から537億円、第3次産業から468億円、合計1,197億円の原材料等を購入し、新たに1,105億円の価値（粗付加価値）を加えて、2,301億円の生産を行っていることがわかる。

次に、この表をヨコ方向にみると、第1次産業は自部門に192億円、第2次産業に693億円、第3次産業に83億円を原材料等として販売していることを示している。なお、この合計の969億円は、第1次産業が生産活動を行うために必要な需要であり、中間需要という。

この中間需要と第1次産業の消費、投資、移輸出などの合計1,988億円（最終需要）とを合わせた需要は合計2,957億円となり、更に移輸入の△656億円を加えた県内生産額2,301億円は、タテ方向の第1次産業の県内生産額2,301億円と一致することとなる。同様に第2次、3次産業をみていくと、県内全体の生産構造が分かることになる。

第1-1表 令和2年（2020年）愛媛県産業連関表（3部門表）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				需要合計 =総供給 =総需要	移輸入 (控除)	県内 生産額
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	計	消費	投資	移輸出	最終 需要計			
中間 投入	第1次産業	192	693	83	969	415	67	1,506	1,988	2,957	△ 656	2,301
	第2次産業	537	19,798	5,086	25,421	5,453	10,711	31,752	47,916	73,337	△ 29,696	43,641
	第3次産業	468	7,643	15,138	23,249	33,751	3,909	10,209	47,868	71,117	△ 15,871	55,246
	計	1,197	28,135	20,307	49,638	39,619	14,688	43,466	97,773	147,412	△ 46,223	101,188
	粗付加価値	1,105	15,507	34,939	51,550							
	県内生産額	2,301	43,641	55,246	101,188							

（四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない）

## 2 産業連関表からみた財・サービスの流れ

産業連関表の構造を分かりやすく財・サービスの流れとして表したものが第1-2図である。

### （1）総供給<sup>1</sup>

令和2年県経済を供給面からみると、財・サービスの総供給は14兆7,412億円で、そのうち県内生産額は10兆1,188億円（総供給の68.6%）、移輸入は4兆6,223億円（同31.4%）であった。平成27年と比較すると、総供給0.0%減、県内生産額0.3%増、移輸入0.7%減となった。

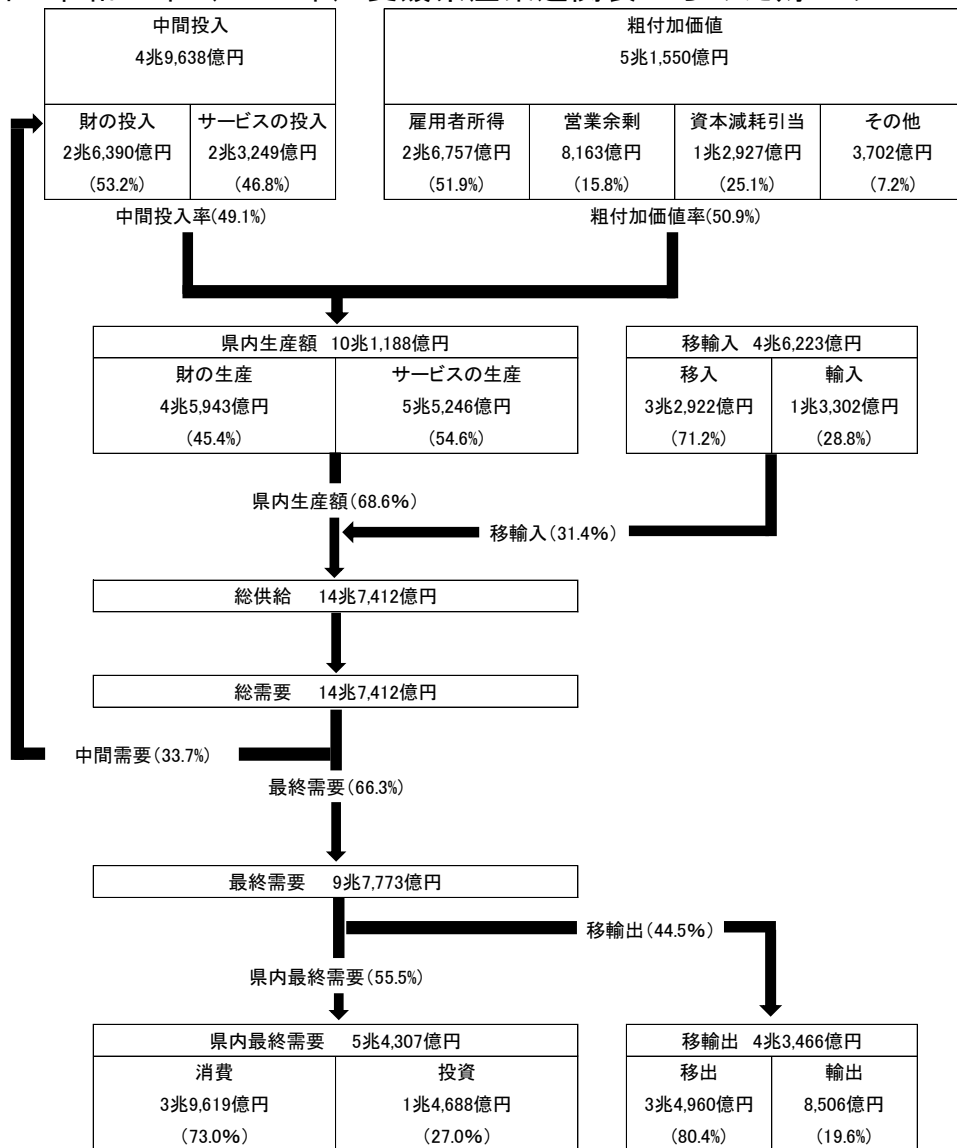
<sup>1</sup> 県内に供給された全ての財・サービスの額のことで、県内生産額に移輸入を加えたもの。総需要に等しい。  
総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要

## (2) 総需要<sup>2</sup>

需要面からみると、財・サービスの総需要は14兆7,412億円で、そのうち中間需要は4兆9,638億円（総需要の33.7%）で、最終需要は9兆7,773億円（同66.3%）であった。

最終需要の内訳は、県内最終需要5兆4,307億円（最終需要の55.5%）、移輸出4兆3,466億円（同44.5%）で、県内最終需要のうち消費が3兆9,619億円（県内最終需要の73.0%）、投資が1兆4,688億円（同27.0%）であった。

第1-2図 令和2年（2020年）愛媛県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1) この図において、「財」は統合大分類の「農業」～「建設業」及び「事務用品」の合計、「サービス」は同じく「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」の合計である。

(注2) ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

<sup>2</sup> 総供給に対応するもので中間需要と最終需要からなる。  
なお、最終需要は県内最終需要（消費+投資）及び移輸出からなる。

## 第2章 令和2年（2020年）愛媛県産業連関表からみた本県の経済

### 1 生産構造

#### （1）産業別にみた県内生産額

令和2年の県内生産額は10兆1,188億円で、第1次産業は2,301億円、第2次産業は4兆3,641億円、第3次産業は5兆5,246億円であった。

これを平成27年と比較すると、県内生産額279億円増（0.3%増）、第1次産業58億円減（2.5%減）、第2次産業317億円増（0.7%増）、第3次産業は20億円増（0.0%増）となった。

県内生産額に対する産業別の寄与度をみると、プラスに寄与した産業は、建設（寄与度1.5%）や商業（同0.5%）等で、マイナスに寄与した産業は、製造業（同△1.2%）や情報通信（同△0.7%）、運輸・郵便（同△0.4%）等であった。

第1-2表 県内生産額の産業別の増減

単位：百万円、%

統合大分類 (13部門)	県内生産額		増減額 ②-①	増減比	寄与度
	平成27年①	令和2年②			
01 農林漁業	235,937	230,122	△ 5,815	△ 2.5	△ 0.1
02 鉱業	5,266	1,326	△ 3,940	△ 74.8	△ 0.0
03 製造業	3,797,167	3,679,962	△ 117,205	△ 3.1	△ 1.2
04 建設	530,024	682,854	152,830	28.8	1.5
05 電気・ガス・水道	269,407	241,839	△ 27,568	△ 10.2	△ 0.3
06 商業	778,553	831,222	52,669	6.8	0.5
07 金融・保険	307,264	298,894	△ 8,370	△ 2.7	△ 0.1
08 不動産	674,135	695,873	21,738	3.2	0.2
09 運輸・郵便	541,680	504,106	△ 37,574	△ 6.9	△ 0.4
10 情報通信	351,498	285,214	△ 66,284	△ 18.9	△ 0.7
11 公務	347,556	351,855	4,299	1.2	0.0
12 サービス	2,202,799	2,208,151	5,352	0.2	0.1
13 分類不明	49,684	107,423	57,739	116.2	0.6
合計	10,090,970	10,118,841	27,871	0.3	0.3

01 第1次産業	235,937	230,122	△ 5,815	△ 2.5	△ 0.1
02 第2次産業	4,332,457	4,364,142	31,685	0.7	0.3
03 第3次産業	5,522,576	5,524,577	2,001	0.0	0.0

#### （2）県内生産額の産業別構成比・特化係数

本県の産業構造の特徴を明らかにするために、各産業の構成比（各産業の県内生産額/県内生産額の合計）を、全国の構成比と比較したものが特化係数<sup>3</sup>である。

これによると、非鉄金属（8.85）、漁業（5.89）、パルプ・紙・木製品（5.37）が全国と比べ、非常に高い割合を示している。

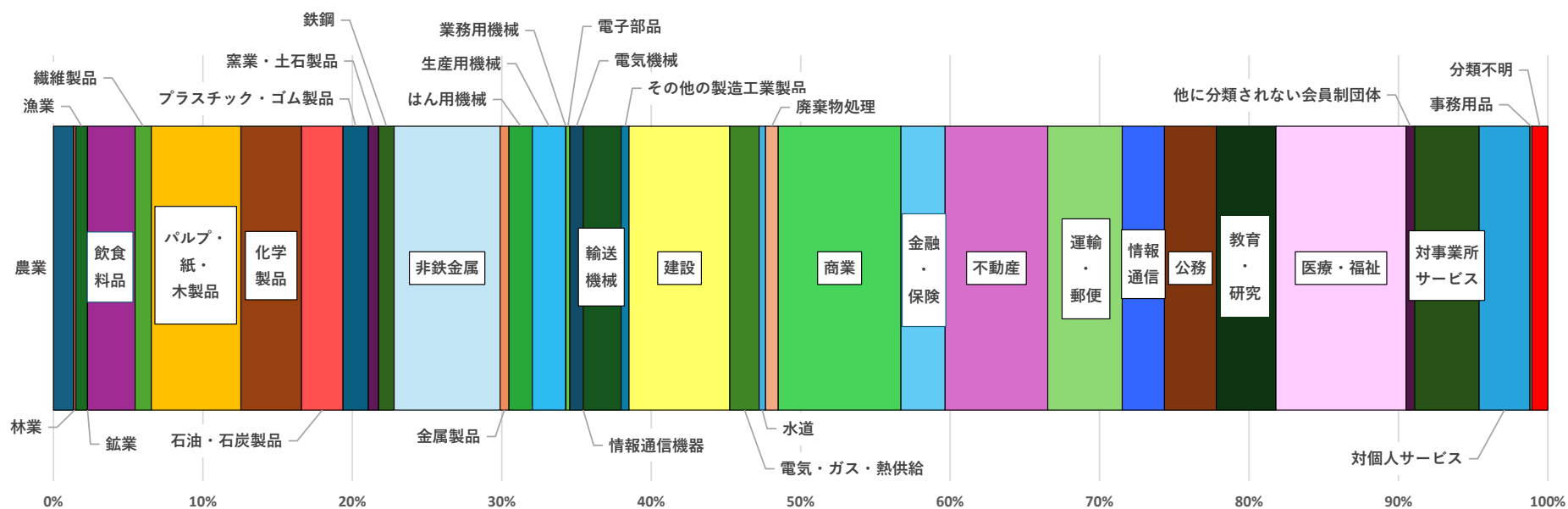
一方、情報通信機器（0.02）、業務用機械（0.05）、電子部品（0.20）等が低い割合を示している。

<sup>3</sup> 特化係数＝県内産業構成比÷国内産業構成比  
係数が1以上の場合は、県の特色ある産業といえる。

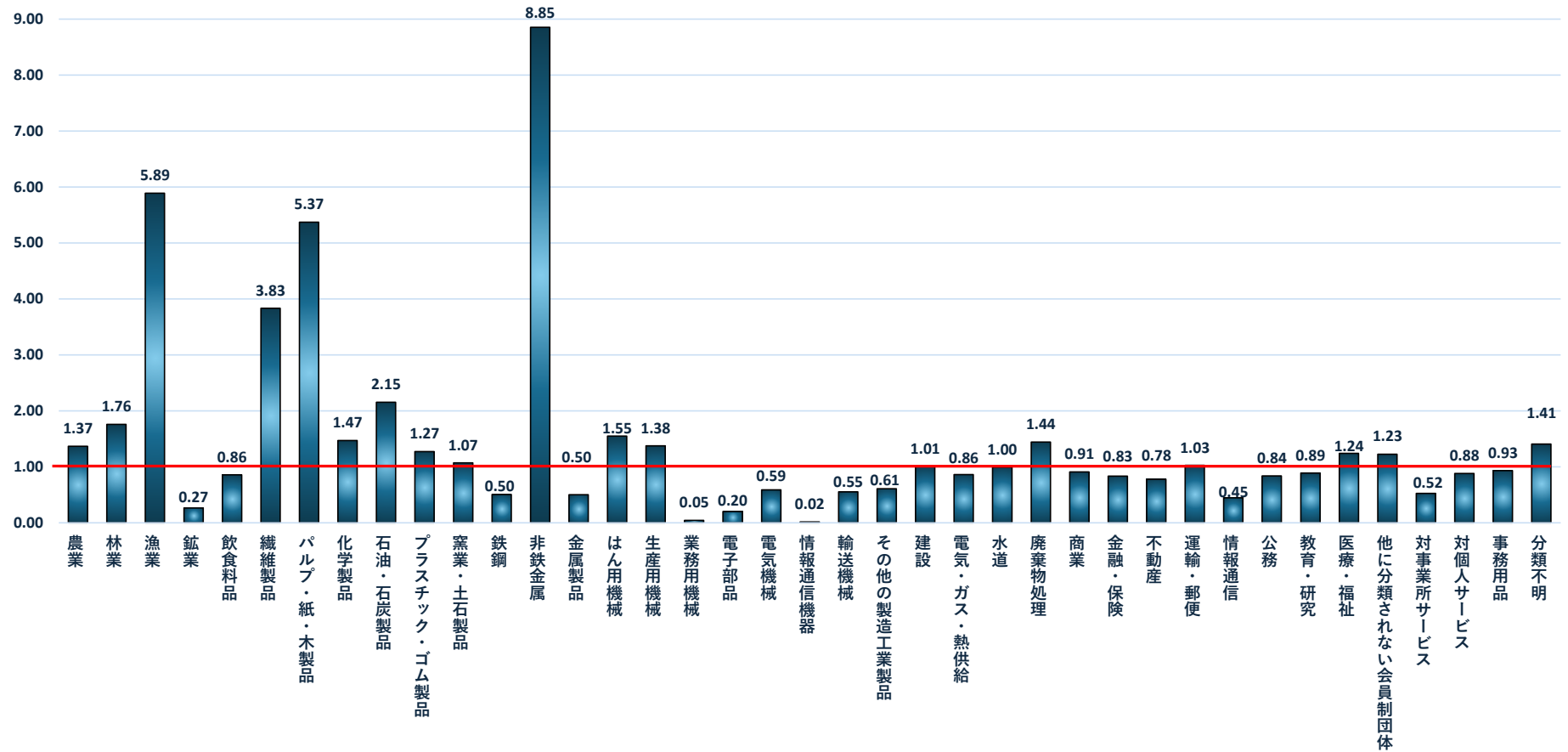
第 2-1 表 県内生産額の産業別構成比及び特化係数

統合大分類 (39部門)	愛 媛 県		全 国		特化係数
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	
01 農業	138,540	1.37	10,260,860	1.00	1.37
02 林業	13,066	0.13	752,553	0.07	1.76
03 漁業	78,516	0.78	1,352,398	0.13	5.89
06 鉱業	1,326	0.01	506,539	0.05	0.27
11 飲食料品	321,976	3.18	38,063,923	3.71	0.86
15 繊維製品	110,065	1.09	2,910,914	0.28	3.83
16 パルプ・紙・木製品	605,874	5.99	11,440,156	1.11	5.37
20 化学製品	410,670	4.06	28,323,994	2.76	1.47
21 石油・石炭製品	281,402	2.78	13,251,834	1.29	2.15
22 プラスチック・ゴム製品	171,816	1.70	13,685,910	1.33	1.27
25 窯業・土石製品	69,431	0.69	6,576,940	0.64	1.07
26 鉄鋼	104,669	1.03	21,043,818	2.05	0.50
27 非鉄金属	717,256	7.09	8,217,013	0.80	8.85
28 金属製品	59,776	0.59	12,046,437	1.17	0.50
29 はん用機械	158,982	1.57	10,393,595	1.01	1.55
30 生産用機械	224,335	2.22	16,534,090	1.61	1.38
31 業務用機械	2,578	0.03	5,707,414	0.56	0.05
32 電子部品	25,908	0.26	12,985,385	1.27	0.20
33 電気機械	90,567	0.90	15,605,414	1.52	0.59
34 情報通信機器	795	0.01	4,789,459	0.47	0.02
35 輸送機械	257,541	2.55	47,285,349	4.61	0.55
39 その他の製造工業製品	52,677	0.52	8,767,497	0.85	0.61
41 建設	682,854	6.75	68,886,480	6.71	1.01
46 電気・ガス・熱供給	197,330	1.95	23,252,602	2.27	0.86
47 水道	44,509	0.44	4,530,411	0.44	1.00
48 廃棄物処理	85,292	0.84	5,992,317	0.58	1.44
51 商業	831,222	8.21	92,718,302	9.04	0.91
53 金融・保険	298,894	2.95	36,333,585	3.54	0.83
55 不動産	695,873	6.88	90,548,593	8.82	0.78
57 運輸・郵便	504,106	4.98	49,806,887	4.85	1.03
59 情報通信	285,214	2.82	64,975,988	6.33	0.45
61 公務	351,855	3.48	42,626,802	4.15	0.84
63 教育・研究	403,072	3.98	45,883,730	4.47	0.89
64 医療・福祉	881,385	8.71	71,956,894	7.01	1.24
65 他に分類されない会員制団体	57,767	0.57	4,774,680	0.47	1.23
66 対事業所サービス	437,030	4.32	84,568,284	8.24	0.52
67 対個人サービス	343,605	3.40	39,579,511	3.86	0.88
68 事務用品	13,644	0.13	1,482,084	0.14	0.93
69 分類不明	107,423	1.06	7,735,345	0.75	1.41
合 計	10,118,841	100.00	1,026,153,987	100.00	—

第 2-1 図 県内生産額 産業別構成比 (39 部門)



第 2-2 図 県内生産額 産業別特化係数 (39 部門)



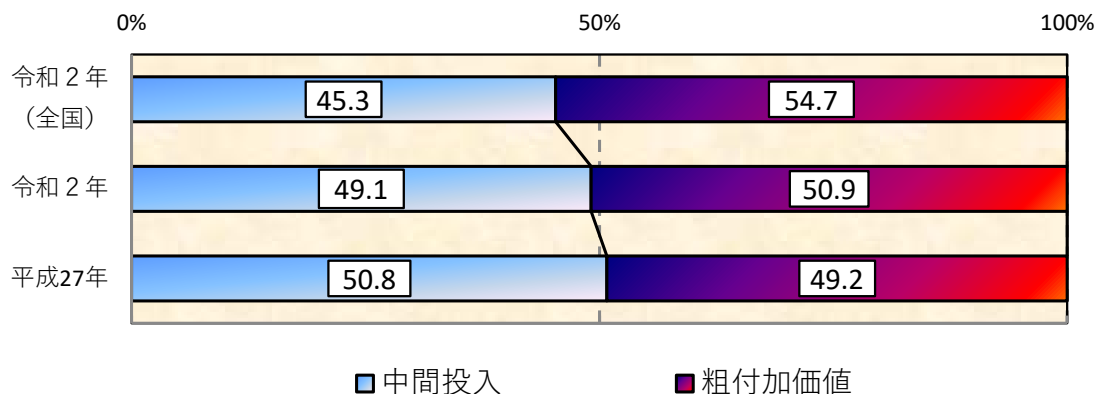
## 2 投入構造

各産業部門が財・サービスの生産を行うためには、原材料、燃料、労働力などへの投入が必要となる。これらの内訳を示したものが、産業連関表のタテ方向「投入構造（費用構成）」で、原材料、燃料等の「中間投入」と、雇用者所得、営業余剰等の「粗付加価値」に区分される。

第 2-2 表 県内生産額の構成と伸び

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%) H27~R2
	平成27年	令和2年	令和2年 (全国)	平成27年	令和2年	令和2年 (全国)	
県 内 生 産 額	10,090,970	10,118,841	1,026,153,987	100.0	100.0	100.0	0.3
中 間 投 入	5,122,474	4,963,841	464,652,944	50.8	49.1	45.3	△ 3.1
粗 付 加 価 値	4,968,496	5,155,000	561,501,043	49.2	50.9	54.7	3.8

第 2-3 図 県内生産額の費用構成



### (1) 中間投入

生産活動のために必要となる原材料、燃料などの中間投入は 4 兆 9,638 億円で、県内生産額に占める割合(中間投入率)は 49.1%となり、平成 27 年の 50.8%と比べると 1.7 ポイント低下した。

また、中間投入を「財<sup>4</sup>」と「サービス<sup>5</sup>」に区分すると、中間投入のうち、財の投入が 2 兆 6,390 億円で 53.2%を占め、サービスの投入は 2 兆 3,249 億円で 46.8%という構成になっている。

第 2-3 表 中間投入の財とサービスの伸び

	金額(百万円)		伸び率(%) H27~R02
	平成27年	令和2年	
中 間 投 入	5,122,474	4,963,841	△ 3.1
財 の 投 入	2,832,499	2,638,960	△ 6.8
サービスの投入	2,289,975	2,324,881	1.5

<sup>4</sup> 「財」は統合大分類の「農業」～「建設業」及び「事務用品」の合計である。

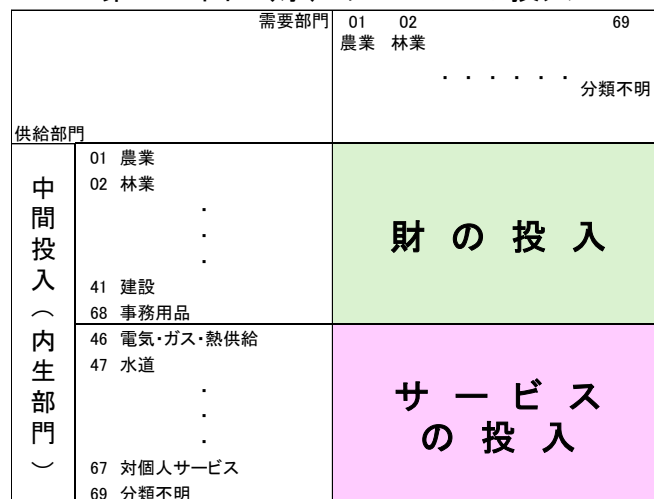
<sup>5</sup> 「サービス」は統合大分類の「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」の合計である。

中間投入率を産業別にみると、非鉄金属（81.6%）や輸送機械（75.8%）、化学製品（70.4%）など第2次産業で比較的高くなっている。

第2-4表 中間投入額、中間投入率の比較

区分	中間投入額		中間投入率		
	27年 (百万円)	02年 (百万円)	27年 (%)	02年 (%)	対27年増減 (%ポイント)
01 農業	69,409	68,569	51.1	49.5	△ 1.6
02 林業	6,390	4,861	42.4	37.2	△ 5.2
03 漁業	50,723	46,235	59.7	58.9	△ 0.8
06 鉱業	2,888	707	54.8	53.3	△ 1.5
11 飲食料品	237,166	211,188	64.6	65.6	1.0
15 繊維製品	52,193	59,609	57.4	54.2	△ 3.2
16 パルプ・紙・木製品	401,952	403,349	69.8	66.6	△ 3.2
20 化学製品	390,930	289,079	75.4	70.4	△ 5.0
21 石油・石炭製品	311,304	164,709	69.9	58.5	△ 11.4
22 プラスチック・ゴム製品	114,501	100,307	65.2	58.4	△ 6.8
25 窯業・土石製品	39,289	38,408	57.0	55.3	△ 1.7
26 鉄鋼	102,310	72,810	73.4	69.6	△ 3.8
27 非鉄金属	383,426	585,304	77.9	81.6	3.7
28 金属製品	30,619	29,245	59.2	48.9	△ 10.3
29 はん用機械	71,228	86,667	58.3	54.5	△ 3.8
30 生産用機械	86,843	113,477	56.0	50.6	△ 5.4
31 業務用機械	2,740	1,578	57.1	61.2	4.1
32 電子部品	20,422	15,849	61.5	61.2	△ 0.3
33 電気機械	67,100	51,506	62.6	56.9	△ 5.7
34 情報通信機器	32	555	74.4	69.8	△ 4.6
35 輸送機械	276,358	195,261	70.3	75.8	5.5
39 その他の製造工業製品	22,577	34,253	53.6	65.0	11.4
41 建設	285,740	345,945	53.9	50.7	△ 3.2
46 電気・ガス・熱供給	155,244	109,830	66.5	55.7	△ 10.9
47 水道	14,733	21,240	40.9	47.7	6.8
48 廃棄物処理	20,605	31,042	36.4	36.4	△ 0.0
51 商業	250,726	269,077	32.2	32.4	0.2
53 金融・保険	93,511	111,695	30.4	37.4	6.9
55 不動産	114,100	122,669	16.9	17.6	0.7
57 運輸・郵便	296,488	273,914	54.7	54.3	△ 0.4
59 情報通信	196,785	144,849	56.0	50.8	△ 5.2
61 公務	104,098	96,830	30.0	27.5	△ 2.4
63 教育・研究	109,154	121,862	27.6	30.2	2.6
64 医療・福祉	326,203	352,630	38.8	40.0	1.2
65 他に分類されない会員制団体	25,978	23,469	44.3	40.6	△ 3.6
66 対事業所サービス	157,418	175,788	39.8	40.2	0.4
67 対個人サービス	201,399	159,191	44.1	46.3	2.2
68 事務用品	13,767	13,644	100.0	100.0	0.0
69 分類不明	16,125	16,640	32.5	15.5	△ 17.0
合計	5,122,474	4,963,841	50.8	49.1	△ 1.7

第2-4図 財、サービスの投入



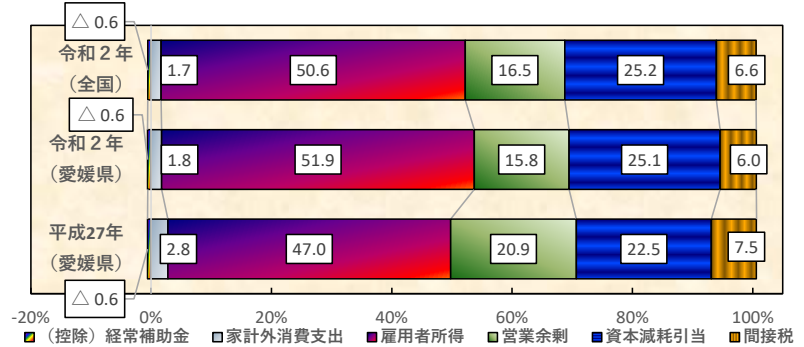
(2) 粗付加価値

粗付加価値額は5兆1,550億円で、平成27年と比べると3.8%上昇した。粗付加価値部門の内訳は、家計外消費支出909億円(構成比1.8%)、雇用者所得2兆6,757億円(同51.9%)、営業余剰8,163億円(同15.8%)、資本減耗引当1兆2,927億円(同25.1%)、間接税3,091億円(同6.0%)及び(控除)経常補助金△298億円(同△0.6%)となっている。

第2-5表 粗付加価値の構成と伸び

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%) H27~R02
	平成27年	令和2年	令和2年 (全国)	平成27年	令和2年	令和2年 (全国)	
粗付加価値計	4,968,496	5,155,000	561,501,043	100.0	100.0	100.0	3.8
家計外消費支出	139,286	90,926	9,328,868	2.8	1.8	1.7	△34.7
雇用者所得	2,334,919	2,675,746	283,879,404	47.0	51.9	50.6	14.6
営業余剰	1,037,235	816,296	92,798,150	20.9	15.8	16.5	△21.3
資本減耗引当	1,115,621	1,292,720	141,459,012	22.5	25.1	25.2	15.9
間接税	370,191	309,087	37,159,600	7.5	6.0	6.6	△16.5
(控除)経常補助金	△28,756	△29,775	△3,123,991	△0.6	△0.6	△0.6	3.5

第2-5図 粗付加価値の構成



第2-6表 産業部門別粗付加価値の構成

統合大分類 (39部門表)	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		(控除)経常補助金		粗付加価値計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農業	339	0.5	27,547	39.4	26,710	38.2	15,118	21.6	3,946	5.6	△3,689	△5.3	69,971	100.0
02 林業	183	2.2	4,099	50.0	2,363	28.8	1,301	15.9	454	5.5	△195	△2.4	8,205	100.0
03 漁業	1,547	4.8	11,462	35.5	11,798	36.5	6,407	19.8	1,126	3.5	△59	△0.2	32,281	100.0
06 鉱業	18	2.9	550	88.9	△144	△23.3	126	20.4	69	11.1	0	0.0	619	100.0
11 飲食品	1,748	1.6	47,877	43.2	24,522	22.1	18,279	16.5	18,738	16.9	△376	△0.3	110,788	100.0
15 繊維製品	1,074	2.1	29,035	57.5	△6,453	△12.8	27,731	55.0	△931	△1.8	0	0.0	50,456	100.0
16 パルプ・紙・木製品	6,345	3.1	83,119	41.0	34,130	16.9	60,620	29.9	18,311	9.0	0	0.0	202,525	100.0
20 化学製品	3,433	2.8	43,950	36.1	730	0.6	82,335	67.7	△8,856	△7.3	△1	△0.0	121,591	100.0
21 石油・石炭製品	501	0.4	4,187	3.6	17,445	14.9	12,853	11.0	83,261	71.4	△1,554	△1.3	116,693	100.0
22 プラスチック・ゴム製品	2,398	3.4	25,388	35.5	21,796	30.5	19,698	27.5	2,229	3.1	0	0.0	71,509	100.0
25 窯業・土石製品	693	2.2	14,378	46.3	4,399	14.2	9,527	30.7	2,026	6.5	0	0.0	31,023	100.0
26 鉄鋼	234	0.7	5,087	16.0	23,270	73.0	2,429	7.6	839	2.6	0	0.0	31,859	100.0
27 非鉄金属	5,107	3.9	12,118	9.2	131,756	99.9	12,969	9.8	△29,998	△22.7	0	0.0	131,952	100.0
28 金属製品	623	2.0	20,234	66.3	1,664	5.5	5,512	18.1	2,498	8.2	0	0.0	30,531	100.0
29 はん用機械	1,550	2.1	29,991	41.5	24,900	34.4	13,194	18.2	2,680	3.7	0	0.0	72,315	100.0
30 生産用機械	2,900	2.6	50,748	45.8	40,887	36.9	19,962	18.0	△3,639	△3.3	0	0.0	110,858	100.0
31 業務用機械	30	3.0	1,057	105.7	△168	△16.8	287	28.7	△206	△20.6	0	0.0	1,000	100.0
32 電子部品	318	3.2	7,675	76.3	81	0.8	3,489	34.7	△1,504	△15.0	0	0.0	10,059	100.0
33 電気機械	1,054	2.7	20,535	52.6	2,601	6.7	19,727	50.5	△4,856	△12.4	0	0.0	39,061	100.0
34 情報通信機器	11	4.6	122	50.8	20	8.3	159	66.3	△72	△30.0	0	0.0	240	100.0
35 輸送機械	1,853	3.0	32,085	51.5	18,671	30.0	25,335	40.7	△15,663	△25.1	△1	△0.0	62,280	100.0
39 その他の製造工業製品	548	3.0	9,170	49.8	3,123	17.0	4,538	24.6	1,045	5.7	0	0.0	18,424	100.0
41 建設	7,997	2.4	267,960	79.5	△22,406	△6.7	52,812	15.7	33,348	9.9	△2,802	△0.8	336,909	100.0
46 電気・ガス・熱供給	908	1.0	12,180	13.9	38,015	43.4	28,312	32.4	8,101	9.3	△16	△0.0	87,500	100.0
47 水道	414	1.8	4,376	18.8	14,674	63.1	4,310	18.5	1,705	7.3	△2,210	△9.5	23,269	100.0
48 廃棄物処理	1,496	2.8	44,843	82.7	△4,962	△9.1	9,405	17.3	3,468	6.4	0	0.0	54,250	100.0
51 商業	11,252	2.0	351,259	62.5	68,781	12.2	83,358	14.8	48,097	8.6	△602	△0.1	562,145	100.0
53 金融・保険	7,386	3.9	122,774	65.6	28,654	15.3	26,941	14.4	5,170	2.8	△3,726	△2.0	187,199	100.0
55 不動産	1,003	0.2	36,956	6.4	249,810	43.6	235,881	41.2	49,696	8.7	△142	△0.0	573,204	100.0
57 運輸・郵便	3,417	1.5	164,295	71.4	△33,948	△14.7	77,906	33.8	19,361	8.4	△839	△0.4	230,192	100.0
59 情報通信	1,731	1.2	61,116	43.5	22,613	16.1	47,244	33.7	7,662	5.5	△1	△0.0	140,365	100.0
61 公務	2,971	1.2	123,177	48.3	0	0.0	128,247	50.3	630	0.2	0	0.0	255,025	100.0
63 教育・研究	1,139	0.4	212,746	75.7	7,275	2.6	56,954	20.3	3,634	1.3	△538	△0.2	281,210	100.0
64 医療・福祉	7,553	1.4	487,295	92.2	△22,009	△4.2	57,579	10.9	9,426	1.8	△11,269	△2.1	528,755	100.0
65 他に分類されない会員制団体	1,678	4.9	27,993	81.6	1,273	3.7	3,316	9.7	1,370	4.0	△1,332	△3.9	34,298	100.0
66 対事業所サービス	4,003	1.5	167,382	64.1	476	0.2	66,673	25.5	22,723	8.7	△15	△0.0	261,242	100.0
67 対個人サービス	4,977	2.7	109,226	59.2	4,534	2.5	47,029	25.5	18,648	10.1	0	0.0	184,414	100.0
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	494	0.5	1,754	1.9	79,415	87.5	4,977	5.5	4,551	5.0	△408	△0.4	90,783	100.0
産業計	90,926	1.8	2,675,746	51.9	816,296	15.8	1,292,720	25.1	309,087	6.0	△29,775	△0.6	5,155,000	100.0

※四捨五入の関係で、内訳の総和(構成比)は必ずしも合計の数値と一致しない。

### 3 需要構造

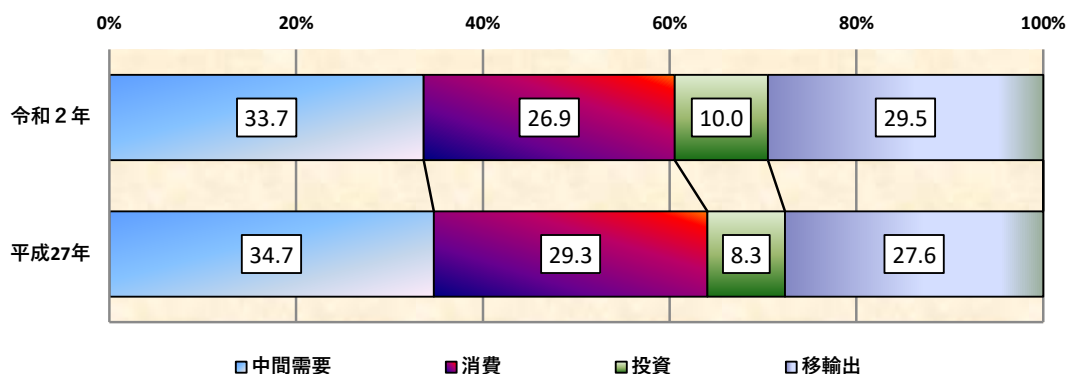
各産業部門で生産された財・サービスの販売先（需要先）を示したものが、産業連関表をヨコ方向にみた場合の「需要構造（販路構成）」である。総需要は中間需要と最終需要に区分され、「需要構造」から、生産活動に必要な原材料等として販売したか（中間需要）と、県内の消費・投資のために販売もしくは県（国）外へ移輸出したか（最終需要）がわかる。

第 2-7 表 総需要の構成と伸び

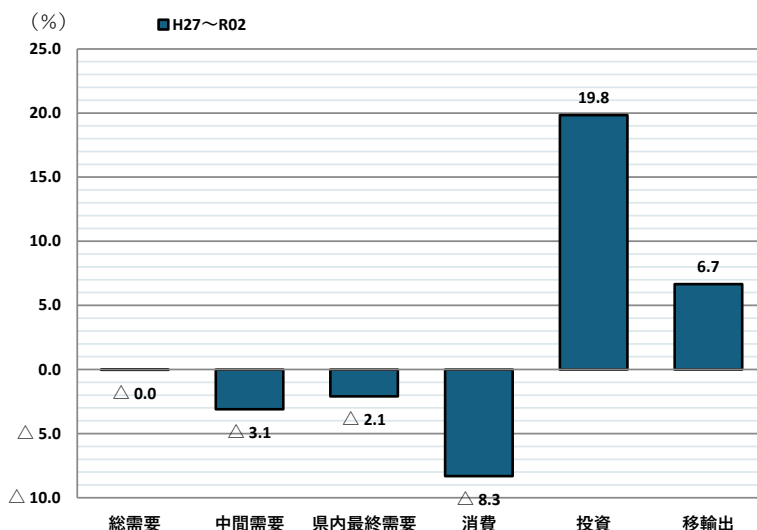
	金額(百万円)		構成比(%)		伸び率(%) H27~R02
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
総 需 要	14,745,061	14,741,153	100.0	100.0	△ 0.0
中 間 需 要	5,122,474	4,963,841	34.7	33.7	△ 3.1
最 終 需 要	9,622,587	9,777,312	65.3	66.3	1.6
県内最終需要	5,547,216	5,430,695	37.6	36.8	△ 2.1
消 費	4,321,518	3,961,931	29.3	26.9	△ 8.3
投 資	1,225,698	1,468,764	8.3	10.0	19.8
移 輸 出	4,075,371	4,346,617	27.6	29.5	6.7
(再掲)県内需要	10,669,690	10,394,536	72.4	70.5	△ 2.6

※ 調整項は、平成27年は移輸出に含み、令和2年は移輸出に含まない。

第 2-6 図 総需要の構成



第 2-7 図 総需要の伸び



(1) 中間需要<sup>6</sup>

令和2年の中間需要は、4兆9,638億円である。県内各産業部門別の中間需要をみると、対事業所サービス、鉱業、化学製品等が大きい一方、教育・研究、公務、情報通信機器等が小さい。

また、中間需要率<sup>7</sup>では、鉱業(99.8%)、対事業所サービス(83.5%)、電気・ガス・熱供給(72.6%)等の割合が高い一方、教育・研究(0.7%)、公務(1.4%)、医療・福祉(1.4%)等の割合が低い。

(事務用品、分類不明は除く。)

第2-8表 産業部門別需要構造

単位:百万円、%

統合大分類 (39部門表)		中間需要		県内最終需要		移輸出		需要計
		実額	率	実額	率	実額	率	
01	農業	59,021	33.0	37,336	20.9	82,282	46.1	178,639
02	林業	13,140	63.8	5,100	24.8	2,354	11.4	20,594
03	漁業	24,720	25.6	5,831	6.0	65,928	68.3	96,479
06	鉱業	536,995	99.8	618	0.1	276	0.1	537,889
11	飲食品	143,700	20.7	297,568	42.9	252,904	36.4	694,172
15	繊維製品	45,182	23.9	40,092	21.2	103,945	54.9	189,219
16	パルプ・紙・木製品	263,157	34.6	2,327	0.3	494,564	65.1	760,048
20	化学製品	420,334	51.4	26,488	3.2	370,257	45.3	817,079
21	石油・石炭製品	133,889	32.7	39,471	9.6	235,777	57.6	409,137
22	プラスチック・ゴム製品	115,200	39.9	6,384	2.2	166,796	57.8	288,380
25	窯業・土石製品	54,042	52.8	△ 427	△ 0.4	48,798	47.6	102,413
26	鉄鋼	170,705	71.0	△ 2,506	△ 1.0	72,349	30.1	240,548
27	非鉄金属	173,236	19.4	13,443	1.5	707,760	79.1	894,439
28	金属製品	105,782	70.7	8,104	5.4	35,657	23.8	149,543
29	はん用機械	64,744	22.7	82,554	28.9	137,979	48.4	285,277
30	生産用機械	40,333	12.7	73,650	23.2	203,740	64.1	317,723
31	業務用機械	16,660	30.8	34,886	64.5	2,576	4.8	54,122
32	電子部品	40,434	61.9	555	0.8	24,331	37.2	65,320
33	電気機械	28,056	13.7	91,149	44.4	85,929	41.9	205,134
34	情報通信機器	5,911	6.7	81,268	92.5	703	0.8	87,882
35	輸送機械	47,288	11.6	152,401	37.2	209,581	51.2	409,270
39	その他の製造工業製品	70,222	54.2	38,167	29.4	21,243	16.4	129,632
41	建設	52,565	7.7	630,289	92.3	0	0.0	682,854
46	電気・ガス・熱供給	225,795	72.6	73,775	23.7	11,489	3.7	311,059
47	水道	28,711	64.4	14,122	31.7	1,762	4.0	44,595
48	廃棄物処理	45,439	52.9	30,320	35.3	10,133	11.8	85,892
51	商業	306,461	26.0	597,990	50.7	276,138	23.4	1,180,589
53	金融・保険	183,973	47.0	127,043	32.5	80,284	20.5	391,300
55	不動産	141,124	19.8	560,834	78.6	11,429	1.6	713,387
57	運輸・郵便	416,310	59.2	68,461	9.7	218,828	31.1	703,599
59	情報通信	223,024	39.7	281,980	50.3	56,090	10.0	561,094
61	公務	4,781	1.4	347,074	98.6	0	0.0	351,855
63	教育・研究	3,704	0.7	393,344	78.0	107,126	21.2	504,174
64	医療・福祉	12,960	1.4	865,493	96.4	19,786	2.2	898,239
65	他に分類されない会員制団体	11,611	18.9	33,620	54.7	16,284	26.5	61,515
66	対事業所サービス	637,588	83.5	87,865	11.5	37,966	5.0	763,419
67	対個人サービス	36,300	8.6	284,010	67.4	100,769	23.9	421,079
68	事務用品	13,644	100.0	0	0.0	0	0.0	13,644
69	分類不明	47,100	39.3	16	0.0	72,804	60.7	119,920
産業計		4,963,841	33.7	5,430,695	36.8	4,346,617	29.5	14,741,153

<sup>6</sup> 需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるもの。

<sup>7</sup> 中間需要をその産業部門の需要合計で除した割合。

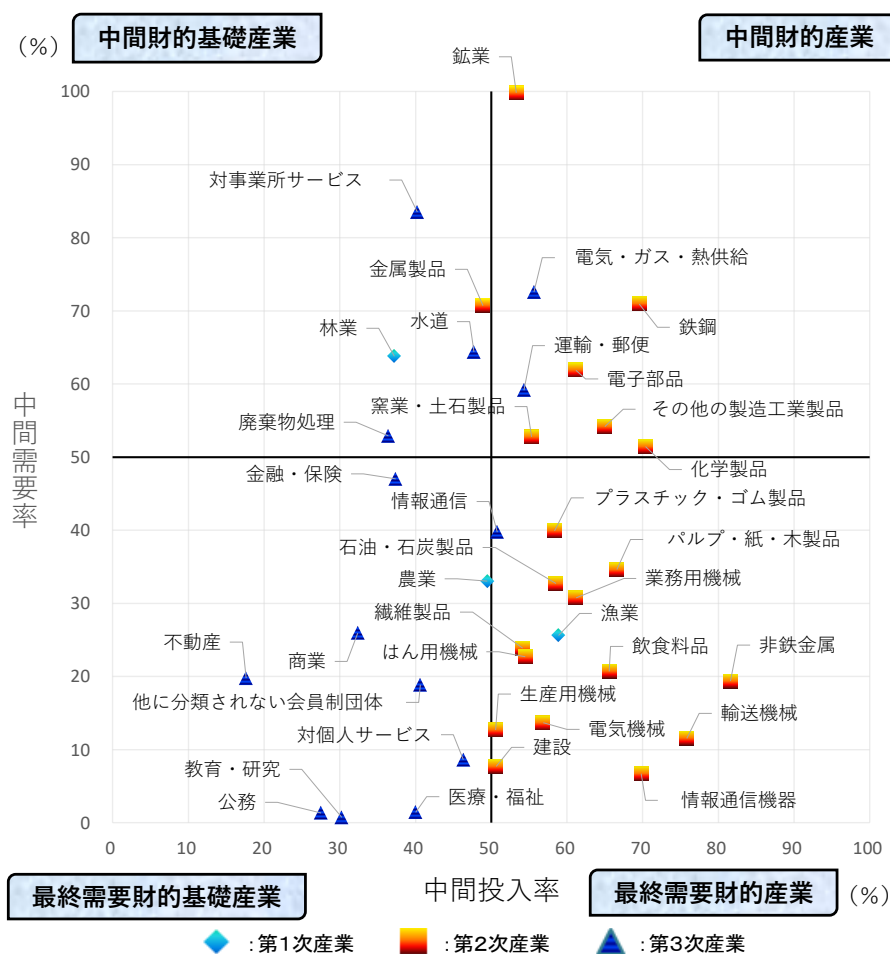
## (2) 中間投入率と中間需要率

「中間投入率」を横軸に、「中間需要率」を縦軸にとったものが第2-8図である。象限ごとの4つのグループに類型化することができ、産業の関係性がわかる。

- ① **中間財的産業**（中間投入率、中間需要率ともに50%以上）：8部門  
他の産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給している産業。
- ② **最終需要財的産業**（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満）：15部門  
他の産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを消費、投資などの最終需要に供給している産業。
- ③ **最終需要財的基礎産業**（中間投入率、中間需要率ともに50%未満）：9部門  
他の産業からの原材料等の投入割合は低く、また、その生産物の多くを家計消費などの最終需要に供給している産業。
- ④ **中間財的基礎産業**（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上）：5部門  
他の産業からの原材料等の投入割合が低く、また、その生産物の多くを他の産業の原材料等として供給している産業。

（事務用品、分類不明を除く。）

第2-8図 中間投入率と中間需要率からみた産業の類型



### (3) 最終需要<sup>8</sup>

令和2年の最終需要は、9兆7,773億円で、その内訳は、県内最終需要5兆4,307億円（最終需要に占める構成比55.5%）と他の都道府県及び海外への移輸出4兆3,466億円（同44.5%）となっている。

県内最終需要の内訳は、民間消費支出2兆6,555億円（同27.2%）、一般政府消費支出1兆2,155億円（同12.4%）、県内総固定資本形成（民間）1兆334億円（同10.6%）、県内総固定資本形成（公的）4,481億円（同4.6%）、家計外消費支出909億円（同0.9%）、在庫純増△128億円（同△0.1%）となった。

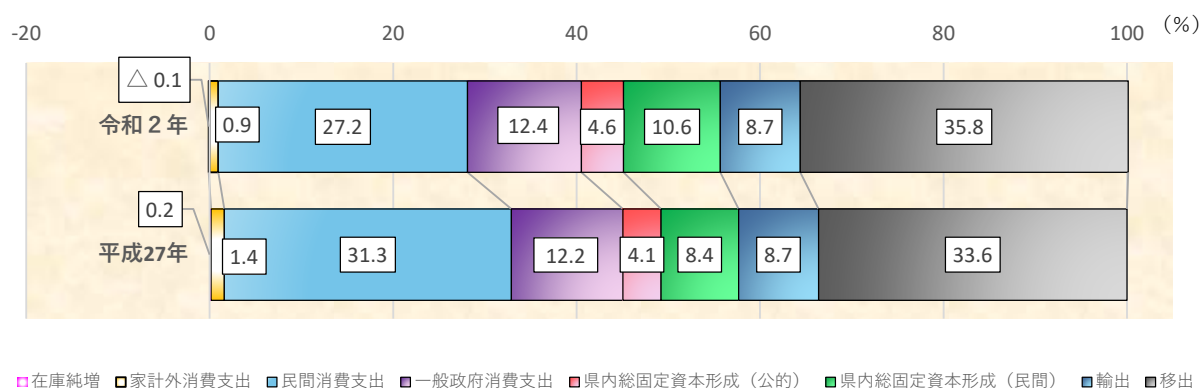
また、移輸出のうち、他の都道府県への移出が3兆4,960億円（同35.8%）、国外への輸出が8,506億円（同8.7%）となった。

平成27年と比較すると、在庫純増（187.5%減）、家計外消費支出（34.7%減）などが減少した一方、県内総固定資本形成（民間27.3%増、公的12.2%増）などが増加し、全体としては1.6%増加した。

第2-9表 最終需要の構成と伸び

	金額(百万円)		構成比(%)		伸び率(%) H27~R02
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
最終需要	9,622,587	9,777,312	100.0	100.0	1.6
県内最終需要	5,547,216	5,430,695	57.6	55.5	△2.1
家計外消費支出	139,286	90,926	1.4	0.9	△34.7
民間消費支出	3,009,792	2,655,507	31.3	27.2	△11.8
一般政府消費支出	1,172,440	1,215,498	12.2	12.4	3.7
県内総固定資本形成(公的)	399,323	448,108	4.1	4.6	12.2
県内総固定資本形成(民間)	811,776	1,033,424	8.4	10.6	27.3
在庫純増	14,599	△12,768	0.2	△0.1	△187.5
移輸出	4,075,371	4,346,617	42.4	44.5	6.7
輸出	841,073	850,632	8.7	8.7	1.1
移出	3,234,298	3,495,985	33.6	35.8	8.1

第2-9図 最終需要の構成



<sup>8</sup> 生産過程に再投入されない最終的な需要。  
家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、輸出及び移出からなる。

第 2-10 表 産業部門別最終需要構造

単位：百万円、%

統合大分類 (39部門表)	県内最終需要														移輸出				最終需要計			
	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内固定資本形成(公的)		県内固定資本形成(民間)		在庫純増		合計		輸出		移輸出		合計			
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比		
01 農業	478	0.4	35,272	29.5	0	0.0	0	0.0	1,226	1.0	360	0.3	37,336	31.2	1,091	0.9	81,191	67.9	82,282	68.8	119,618	100.0
02 林業	30	0.4	1,780	23.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,290	44.1	5,100	68.4	327	4.4	2,027	27.2	2,354	31.6	7,454	100.0
03 漁業	124	0.2	3,838	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,869	2.6	5,831	8.1	2,205	3.1	63,723	88.8	65,928	91.9	71,759	100.0
06 鉱業	△ 44	△ 4.9	△ 24	△ 2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	686	7.7	618	69.1	48	5.4	228	25.5	276	30.9	894	100.0
11 飲食料品	8,182	1.5	291,292	52.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,906	△ 0.3	297,568	54.1	3,473	0.6	249,431	45.3	252,904	45.9	550,472	100.0
15 繊維製品	1,126	0.8	38,436	26.7	0	0.0	1	0.0	2,328	1.6	△ 1,799	△ 1.2	40,092	27.8	2,563	1.8	101,382	70.4	103,945	72.2	144,037	100.0
16 ハルブ・紙・木製品	874	0.2	4,798	1.0	18	0.0	68	0.0	3,400	0.7	△ 6,831	△ 1.4	2,327	0.5	21,719	4.4	472,845	95.2	494,564	99.5	496,891	100.0
20 化学製品	1,905	0.5	24,900	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 317	△ 0.1	26,488	6.7	107,061	27.0	263,196	66.3	370,257	93.3	396,745	100.0
21 石油・石炭製品	147	0.1	39,428	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 104	△ 0.0	39,471	14.3	7,754	2.8	228,023	82.8	235,777	85.7	275,248	100.0
22 プラスチック・ゴム製品	231	0.1	8,028	4.6	7	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,882	△ 1.1	6,384	3.7	92,594	53.5	74,202	42.8	166,796	96.3	173,180	100.0
25 窯業・土石製品	91	0.2	1,067	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,585	△ 3.3	△ 427	△ 0.9	21,945	45.4	26,853	55.5	48,798	100.9	48,371	100.0
26 鉄鋼	0	0.0	△ 357	△ 0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,149	△ 3.1	△ 2,506	△ 3.6	18,876	27.0	53,473	76.6	72,349	103.6	69,843	100.0
27 非鉄金属	13	0.0	5,800	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,630	1.1	13,443	1.9	271,684	37.7	436,076	60.5	707,760	98.1	721,203	100.0
28 金属製品	296	0.7	3,125	7.1	5	0.0	303	0.7	5,304	12.1	△ 929	△ 2.1	8,104	18.5	1,511	3.5	34,146	78.0	35,657	81.5	43,761	100.0
29 はん用機械	0	0.0	195	0.1	0	0.0	7,928	3.6	73,849	33.5	582	0.3	82,554	37.4	2,397	1.1	135,582	61.5	137,979	62.6	220,533	100.0
30 生産用機械	0	0.0	451	0.2	0	0.0	281	0.1	74,833	27.0	△ 1,915	△ 0.7	73,650	26.6	72,898	26.3	130,842	47.2	203,740	73.4	277,390	100.0
31 業務用機械	22	0.1	657	1.8	0	0.0	5,266	14.1	28,848	77.0	93	0.2	34,886	93.1	212	0.6	2,364	6.3	2,576	6.9	37,462	100.0
32 電子部品	4	0.0	177	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	374	1.5	555	2.2	0	0.0	24,331	97.8	24,331	97.8	24,886	100.0
33 電気機械	671	0.4	26,778	15.1	0	0.0	10,748	6.1	53,671	30.3	△ 719	△ 0.4	91,149	51.5	56,693	32.0	29,236	16.5	85,929	48.5	177,078	100.0
34 情報通信機器	337	0.4	25,589	31.2	0	0.0	22,455	27.4	32,849	40.1	38	0.0	81,268	99.1	353	0.4	350	0.4	703	0.9	81,971	100.0
35 輸送機械	0	0.0	36,977	10.2	0	0.0	14,767	4.1	109,723	30.3	△ 9,066	△ 2.5	152,401	42.1	48,801	13.5	160,780	44.4	209,581	57.9	361,982	100.0
39 その他の製造工業製品	1,958	3.3	22,185	37.3	0	0.0	2,283	3.8	12,612	21.2	△ 871	△ 1.5	38,167	64.2	972	1.6	20,271	34.1	21,243	35.8	59,410	100.0
41 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	342,563	54.4	287,726	45.6	0	0.0	630,289	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	630,289	100.0
46 電気・ガス・熱供給	55	0.1	73,720	86.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	73,775	86.5	121	0.1	11,368	13.3	11,489	13.5	85,264	100.0
47 水道	19	0.1	14,666	92.3	△ 563	△ 3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,122	88.9	43	0.3	1,719	10.8	1,762	11.1	15,884	100.0
48 廃棄物処理	0	0.0	18,863	46.6	11,457	28.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30,320	75.0	22	0.1	10,111	25.0	10,133	25.0	40,453	100.0
51 商業	15,962	1.8	489,564	56.0	98	0.0	10,767	1.2	79,766	9.1	1,833	0.2	597,990	68.4	37,327	4.3	238,811	27.3	276,138	31.6	874,128	100.0
53 金融・保険	3	0.0	127,040	61.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	127,043	61.3	5,560	2.7	74,724	36.0	80,284	38.7	207,327	100.0
55 不動産	0	0.0	551,489	96.4	26	0.0	0	0.0	9,319	1.6	0	0.0	560,834	98.0	105	0.0	11,324	2.0	11,429	2.0	572,263	100.0
57 運輸・郵便	3,583	1.2	51,932	18.1	2,347	0.8	1,392	0.5	8,383	2.9	824	0.3	68,461	23.8	26,974	9.4	191,854	66.8	218,828	76.2	287,289	100.0
59 情報通信	1,767	0.5	149,142	44.1	65	0.0	24,424	7.2	106,856	31.6	△ 274	△ 0.1	281,980	83.4	3,866	1.1	52,224	15.4	56,090	16.6	338,070	100.0
61 公務	0	0.0	14,112	4.1	332,962	95.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	347,074	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	347,074	100.0
63 教育・研究	0	0.0	101,644	20.3	187,427	37.5	2,370	0.5	101,903	20.4	0	0.0	393,344	78.6	2,229	0.4	104,897	21.0	107,126	21.4	500,470	100.0
64 医療・福祉	6,135	0.7	177,798	20.1	681,560	77.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	865,493	97.8	0	0.0	19,785	2.2	19,786	2.2	885,279	100.0
65 他に分類されない会員制団体	0	0.0	33,620	67.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,620	67.4	54	0.1	16,230	32.5	16,284	32.6	49,904	100.0
66 対事業所サービス	767	0.6	44,950	35.7	89	0.1	2,492	2.0	39,567	31.4	0	0.0	87,865	69.8	10,585	8.4	27,381	21.8	37,966	30.2	125,831	100.0
67 対個人サービス	46,190	12.0	236,559	61.5	0	0.0	0	0.0	1,261	0.3	0	0.0	284,010	73.8	2,370	0.6	98,399	25.6	100,769	26.2	384,779	100.0
68 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	0	0.0	16	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16	0.0	26,198	36.0	46,606	64.0	72,804	100.0	72,820	100.0
産業計	90,926	0.9	2,655,507	27.2	1,215,498	12.4	448,108	4.6	1,033,424	10.6	△ 12,768	△ 0.1	5,430,695	55.5	850,632	8.7	3,495,985	35.8	4,346,617	44.5	9,777,312	100.0

## 4 県際取引の構造

### (1) 移輸出の概要

令和2年における本県と県(国)外との取引状況をみると、移輸出計は4兆3,466億円で、平成27年と比べて6.7%増、移輸出率<sup>9</sup>は43.0%で、平成27年と比べると2.6ポイント増となった。移輸出の内訳は、移出が3兆4,960億円、輸出が8,506億円となっている。

また、産業部門別の移輸出額は、非鉄金属(構成比16.3%)、パルプ・紙・木製品(同11.4%)、化学製品(同8.5%)等が大きく、移輸出率では、業務用機械(99.9%)、非鉄金属(98.7%)、プラスチック・ゴム製品(97.1%)等が高くなっている。

### (2) 移輸入の概要

令和2年における移輸入額は、4兆6,223億円で平成27年に比べ0.7%減、移輸入率<sup>10</sup>は44.5%で平成27年に比べ0.8ポイント増となった。移輸入の内訳は、移入が3兆2,922億円、輸入が1兆3,302億円となった。

また、産業部門別の移輸入額は、鉱業(構成比11.6%)、化学製品(同8.8%)、飲食料品(同8.1%)等が大きく、移輸入率は、業務用機械(100.0%)、情報通信機器(99.9%)、鉱業(99.8%)等が高くなっている。

### (3) 県際収支<sup>11</sup>

更に、本県と国内外との取引における「県際収支」については、2,757億円の移輸入超過となった。

また、産業部門別の県際収支をみると、移輸出超過額の大きい産業は非鉄金属(5,306億円)、パルプ・紙・木製品(3,404億円)、生産用機械(1,104億円)等で、一方、移輸入超過額の大きい産業は鉱業(5,363億円)、対事業所サービス(2,884億円)、情報通信(2,198億円)等となっている。

更に、財・サービスの特性を移輸入率と移輸出率との関係で類型化してみると、

- ① **県際流通型**(移輸出率、移輸入率ともに50%以上) : 18部門  
県内外の生産物の移動が激しい産業。
- ② **高度移輸出型**(移輸出率50%以上、移輸入率50%未満) : 1部門  
県内産で県内の需要の多くを賄い、かつ移輸出率が高い産業。本県では、令和2年は農業のみが該当している。
- ③ **県内自給型**(移輸出率、移輸入率ともに50%未満) : 15部門  
県外への販売が少ない一方、県外からの購入も少ない産業であり、地産地消の性格が強い産業。
- ④ **移輸入依存型**(移輸出率50%未満、移輸入率50%以上) : 3部門  
県内生産によって需要をまかなうことが難しく、その財・サービスの多くを県外から購入している産業。

となっている。(事務用品、分類不明は除く。)

<sup>9</sup> 移輸出率=移輸出額 / 県内生産額

<sup>10</sup> 移輸入率=移輸入額 / 県内需要額

<sup>11</sup> 県際収支=移輸出-移輸入

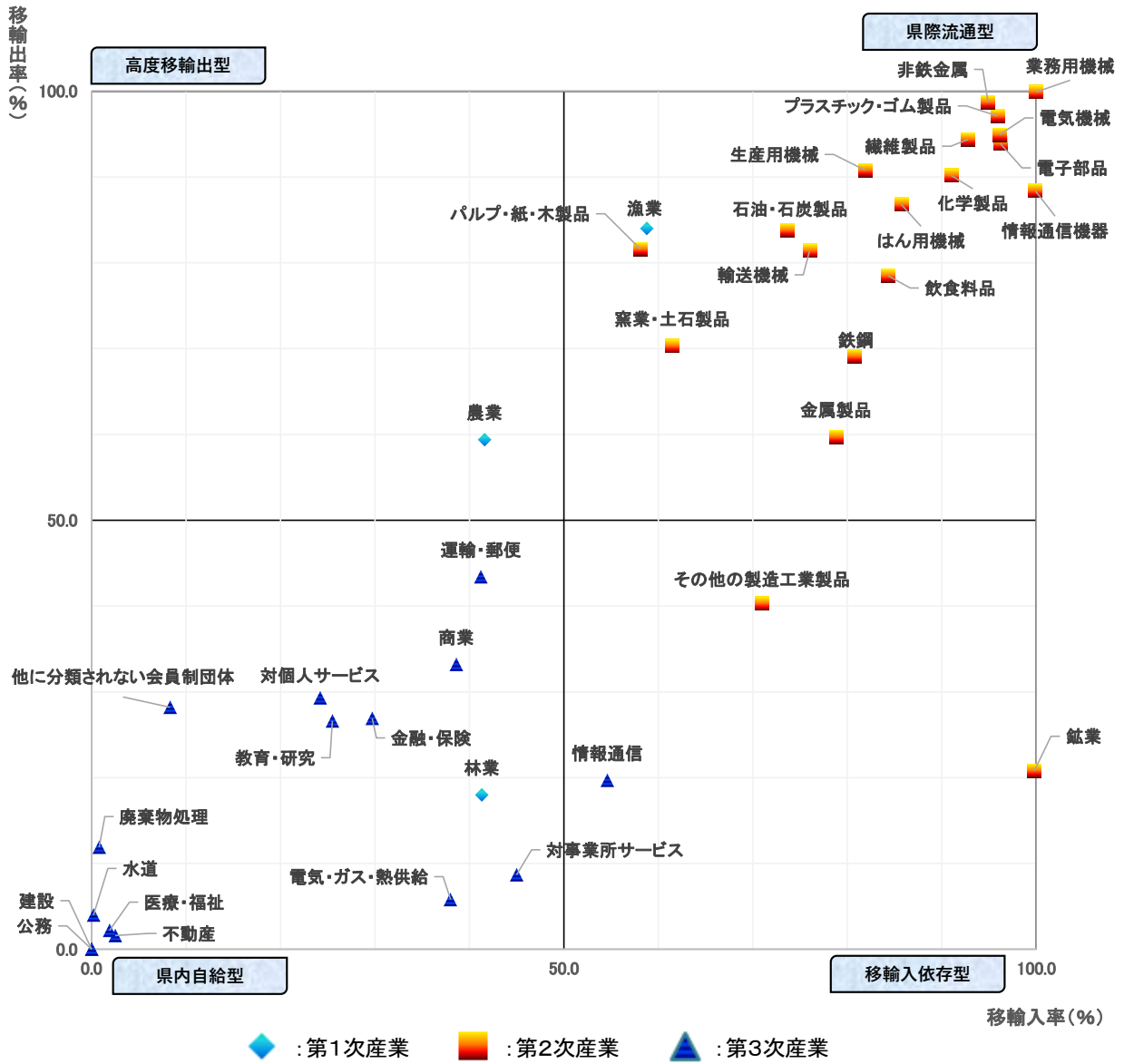
第 2-11 表 産業部門別県際取引の構造

単位：億円、%

統合大分類 (39部門)	県内生産額 実 額 ①	移 輸 出			県内需要 (中間・県内最終需要) 実 額 ④	移 輸 入				県際収支 (移輸出－移輸入) 実 額 ②-⑤
		実 額 ②	構成比	移輸出率 ③=②/①×100		実 額 ⑤	構成比	移輸入率 ⑥=⑤/④×100	自給率 100-⑥	
01 農業	1,385	823	1.9	59.4	964	401	0.9	41.6	58.4	422
02 林業	131	24	0.1	18.0	182	75	0.2	41.3	58.7	△ 52
03 漁業	785	659	1.5	84.0	306	180	0.4	58.8	41.2	480
06 鉱業	13	3	0.0	20.8	5,376	5,366	11.6	99.8	0.2	△ 5,363
11 飲食料品	3,220	2,529	5.8	78.5	4,413	3,722	8.1	84.3	15.7	△ 1,193
15 繊維製品	1,101	1,039	2.4	94.4	853	792	1.7	92.8	7.2	248
16 パルプ・紙・木製品	6,059	4,946	11.4	81.6	2,655	1,542	3.3	58.1	41.9	3,404
20 化学製品	4,107	3,703	8.5	90.2	4,468	4,064	8.8	91.0	9.0	△ 362
21 石油・石炭製品	2,814	2,358	5.4	83.8	1,734	1,277	2.8	73.7	26.3	1,080
22 プラスチック・ゴム製品	1,718	1,668	3.8	97.1	1,216	1,166	2.5	95.9	4.1	502
25 窯業・土石製品	694	488	1.1	70.3	536	330	0.7	61.5	38.5	158
26 鉄鋼	1,047	723	1.7	69.1	1,682	1,359	2.9	80.8	19.2	△ 635
27 非鉄金属	7,173	7,078	16.3	98.7	1,867	1,772	3.8	94.9	5.1	5,306
28 金属製品	598	357	0.8	59.7	1,139	898	1.9	78.8	21.2	△ 541
29 はん用機械	1,590	1,380	3.2	86.8	1,473	1,263	2.7	85.7	14.3	117
30 生産用機械	2,243	2,037	4.7	90.8	1,140	934	2.0	81.9	18.1	1,104
31 業務用機械	26	26	0.1	99.9	515	515	1.1	100.0	0.0	△ 490
32 電子部品	259	243	0.6	93.9	410	394	0.9	96.2	3.8	△ 151
33 電気機械	906	859	2.0	94.9	1,192	1,146	2.5	96.1	3.9	△ 286
34 情報通信機器	8	7	0.0	88.4	872	871	1.9	99.9	0.1	△ 864
35 輸送機械	2,575	2,096	4.8	81.4	1,997	1,517	3.3	76.0	24.0	579
39 その他の製造工業製品	527	212	0.5	40.3	1,084	770	1.7	71.0	29.0	△ 557
41 建設	6,829	0	0.0	0.0	6,829	0	0.0	0.0	100.0	0
46 電気・ガス・熱供給	1,973	115	0.3	5.8	2,996	1,137	2.5	38.0	62.0	△ 1,022
47 水道	445	18	0.0	4.0	428	1	0.0	0.2	99.8	17
48 廃棄物処理	853	101	0.2	11.9	758	6	0.0	0.8	99.2	95
51 商業	8,312	2,761	6.4	33.2	9,045	3,494	7.6	38.6	61.4	△ 732
53 金融・保険	2,989	803	1.8	26.9	3,110	924	2.0	29.7	70.3	△ 121
55 不動産	6,959	114	0.3	1.6	7,020	175	0.4	2.5	97.5	△ 61
57 運輸・郵便	5,041	2,188	5.0	43.4	4,848	1,995	4.3	41.2	58.8	193
59 情報通信	2,852	561	1.3	19.7	5,050	2,759	6.0	54.6	45.4	△ 2,198
61 公務	3,519	0	0.0	0.0	3,519	0	0.0	0.0	100.0	0
63 教育・研究	4,031	1,071	2.5	26.6	3,970	1,011	2.2	25.5	74.5	60
64 医療・福祉	8,814	198	0.5	2.2	8,785	169	0.4	1.9	98.1	29
65 他に分類されない会員制団体	578	163	0.4	28.2	452	37	0.1	8.3	91.7	125
66 対事業所サービス	4,370	380	0.9	8.7	7,255	3,264	7.1	45.0	55.0	△ 2,884
67 対個人サービス	3,436	1,008	2.3	29.3	3,203	775	1.7	24.2	75.8	233
68 事務用品	136	0	0.0	0.0	136	0	0.0	0.0	100.0	0
69 分類不明	1,074	728	1.7	67.8	471	125	0.3	26.5	73.5	603
産 業 計	101,188	43,466	100.0	43.0	103,945	46,223	100.0	44.5	55.5	△ 2,757

注：四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄と一致しない。

第 2-10 図 県際取引の構造



## 第3章 産業連関分析手法による本県経済の機能分析

### 1 生産波及の大きさ

各産業部門は原材料やサービスなどの取引を通じて相互に関連している。ある部門に新たな需要が生じると、それを満たすために各種の原材料等を投入する必要がある。また、原材料として投入される部門は、その生産のために様々な産業部門から原材料を投入していく。このように、ある部門に需要が生じると他の部門にも連鎖的に波及していくことになる。

逆行列係数<sup>12</sup>表の各列の数値は、その列部門に対する最終需要が1単位発生した場合において、各行部門において直接・間接に必要な生産量を示し、その合計（列和）はその列部門に対する最終需要1単位によって産業全体に及ぼす生産波及の大きさを示している。

逆行列係数表の各行の数値は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、その行部門において直接・間接に必要な供給量を表しており、その合計（行和）は各列部門の最終需要が同時に1単位増加したことによってその行部門が受ける生産波及の大きさの合計を示している。

#### （1）産業別の生産波及効果

逆行列係数は、移輸入を考慮するかどうかによって値は異なる。移輸入を反映している逆行列係数表を「開放型<sup>13</sup>（ $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型）」、移輸入が無いと仮定した場合の逆行列係数表を「閉鎖型<sup>14</sup>（ $(I - A)^{-1}$ 型）」と呼ぶ。

令和2年の愛媛県内の産業部門別に1単位の最終需要が発生した場合、各産業に及ぼす生産波及の大きさを、39部門表の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和でみると、令和2年は全産業平均で1.25553倍であった。産業別にみると、その他の製造工業製品（1.44091倍）、鉱業（1.40867倍）、パルプ・紙・木製品（1.40341倍）が高い数値を示している。

次に、39部門表の $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和をみると、輸送機械（2.85615倍）、非鉄金属（2.82159倍）、鉄鋼（2.79141倍）が高い数値を示している。

この2つのモデルの列和を比較することによって、その産業の生産波及効果総和のうち、県内に留まる割合（県内歩留率）と県外に流出する割合（県外流出率）をみることができる。

<sup>12</sup> ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかを示す係数。

<sup>13</sup> 移輸入の割合に応じて県外流出を考慮に入れた逆行列係数。移輸入品を除き、県内生産に対する生産波及を計算するモデル。

<sup>14</sup> 最終需要によって誘発される生産が全て県内で賄われるとした逆行列係数

令和2年の愛媛県では、不動産（90.4%）、公務（79.0%）、商業（77.5%）が「県内歩留率」が高い産業部門として挙げられる。

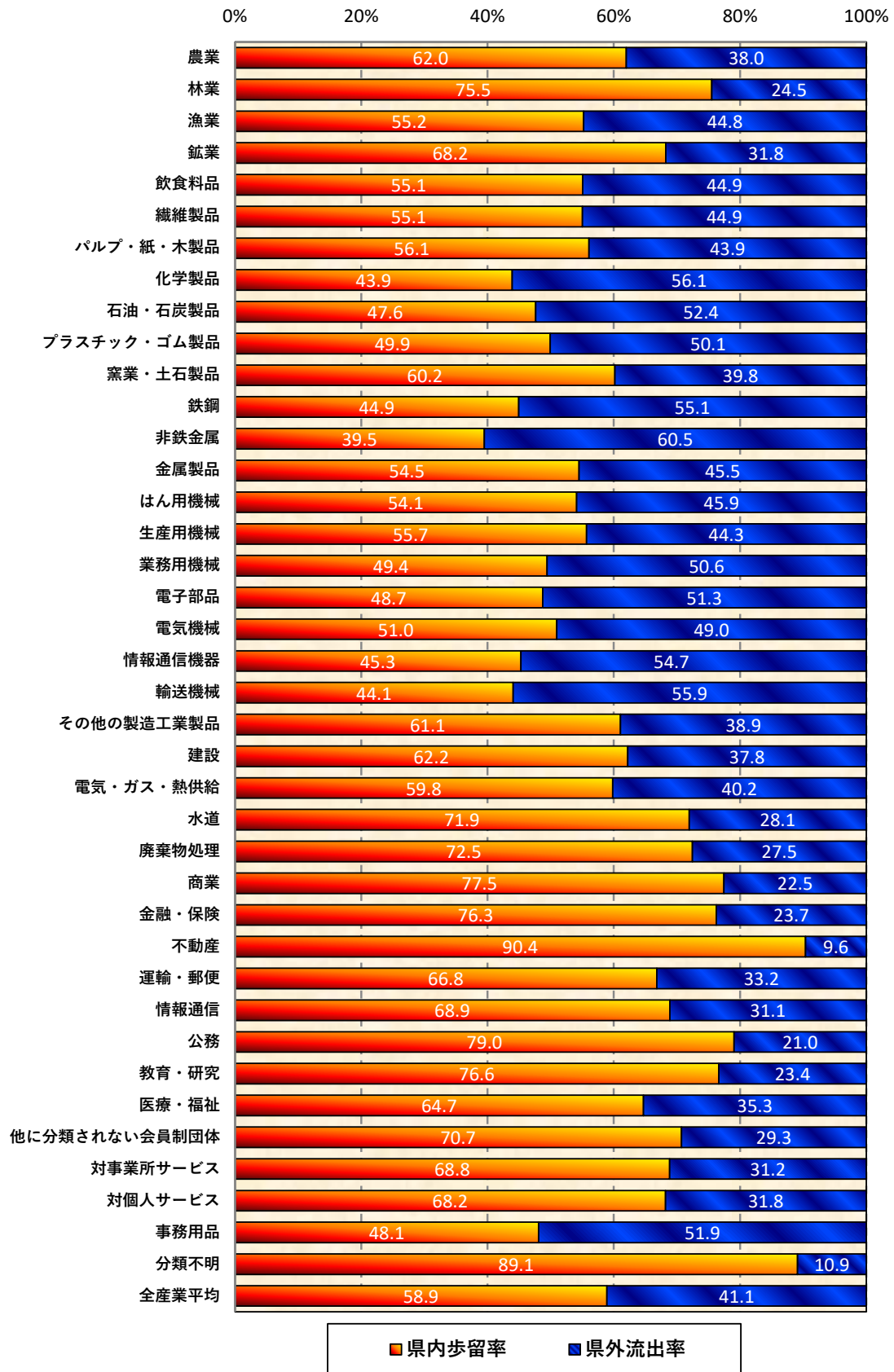
逆に、「県外流出率」が高い産業部門は、非鉄金属（60.5%）、化学製品（56.1%）、輸送機械（55.9%）となっている。

（事務用品、分類不明は除く。）

第3-1表 生産波及効果と県内歩留率・県外流出率

統合大分類 (39部門)	生産波及の大きさ				県内歩留率 (%) ③=①/②×100	県外流出率 (%) ④=100-③
	列和		行和			
	[I-(I-M)A] <sup>-1</sup> 型 ①	(I-A) <sup>-1</sup> 型 ②	[I-(I-M)A] <sup>-1</sup> 型	(I-A) <sup>-1</sup> 型		
01 農業	1.28174	2.06789	1.14701	1.37714	62.0	38.0
02 林業	1.27481	1.68812	1.15543	1.32076	75.5	24.5
03 漁業	1.27166	2.30233	1.05981	1.19962	55.2	44.8
06 鉱業	1.40867	2.06434	1.00286	3.89075	68.2	31.8
11 飲食料品	1.33070	2.41670	1.10604	1.91624	55.1	44.9
15 繊維製品	1.20086	2.18124	1.02396	1.48407	55.1	44.9
16 パルプ・紙・木製品	1.40341	2.50323	1.53426	2.86896	56.1	43.9
20 化学製品	1.20447	2.74393	1.12713	4.29533	43.9	56.1
21 石油・石炭製品	1.05387	2.21255	1.17854	2.48390	47.6	52.4
22 プラスチック・ゴム製品	1.17057	2.34476	1.03162	2.31215	49.9	50.1
25 窯業・土石製品	1.30834	2.17446	1.12420	1.47340	60.2	39.8
26 鉄鋼	1.25411	2.79141	1.25462	3.89962	44.9	55.1
27 非鉄金属	1.11451	2.82159	1.02743	2.02255	39.5	60.5
28 金属製品	1.18945	2.18204	1.11213	1.76375	54.5	45.5
29 はん用機械	1.18741	2.19393	1.05699	1.60638	54.1	45.9
30 生産用機械	1.17637	2.11292	1.03746	1.31675	55.7	44.3
31 業務用機械	1.17120	2.36932	1.00001	1.21473	49.4	50.6
32 電子部品	1.16724	2.39544	1.04130	2.75785	48.7	51.3
33 電気機械	1.15919	2.27383	1.00779	1.28537	51.0	49.0
34 情報通信機器	1.16700	2.57755	1.00008	1.09379	45.3	54.7
35 輸送機械	1.25891	2.85615	1.05874	1.41603	44.1	55.9
39 その他の製造工業製品	1.44091	2.35923	1.13017	1.64489	61.1	38.9
41 建設	1.27196	2.04451	1.27459	1.44419	62.2	37.8
46 電気・ガス・熱供給	1.26746	2.11876	1.69693	3.03069	59.8	40.2
47 水道	1.39281	1.93606	1.18586	1.25720	71.9	28.1
48 廃棄物処理	1.25635	1.73365	1.16833	1.25474	72.5	27.5
51 商業	1.24669	1.60960	2.06781	3.71220	77.5	22.5
53 金融・保険	1.28712	1.68784	1.59940	2.47303	76.3	23.7
55 不動産	1.16709	1.29162	1.48404	1.84614	90.4	9.6
57 運輸・郵便	1.37326	2.05570	2.61263	6.23486	66.8	33.2
59 情報通信	1.35405	1.96616	1.50904	2.93221	68.9	31.1
61 公務	1.21171	1.53311	1.05202	1.06072	79.0	21.0
63 教育・研究	1.22005	1.59199	1.01618	1.03984	76.6	23.4
64 医療・福祉	1.21504	1.87760	1.01802	1.02345	64.7	35.3
65 他に分類されない会員制団体	1.26766	1.79234	1.06604	1.11033	70.7	29.3
66 対事業所サービス	1.23745	1.79750	2.70187	6.46014	68.8	31.2
67 対個人サービス	1.31067	1.92200	1.06229	1.10846	68.2	31.8
68 事務用品	1.55055	3.22339	1.06412	1.09805	48.1	51.9
69 分類不明	1.14038	1.27975	1.16892	1.36426	89.1	10.9
全産業平均	1.25553	2.13063	1.25553	2.13063	58.9	41.1

第 3-1 図 産業部門別県内歩留率と県外流出率



## 2 産業の影響力と感応度

各産業は直接・間接の影響を互いに与えながら生産活動を営んでいる。ある産業が産業全体に与える生産波及の影響の大きさを数値で表したものを「影響力係数」といい、影響力係数が1より大きい部門は、産業全体に及ぼす影響が平均より大きいことを表す。

また、ある産業が産業全体から受ける影響の大きさを数値で表したものが「感応度係数」といい、感応度係数が1より大きい部門は、産業全体から受ける影響が平均より大きいことを表す。

### (1) 影響力係数<sup>15</sup>

令和2年における本県の影響力係数の高い産業部門は、その他の製造工業製品(1.14765)、鉱業(1.12198)、パルプ・紙・木製品(1.11779)等である。

一方、影響力係数の低い産業部門は石油・石炭製品(0.83938)、非鉄金属(0.88768)、電気機械(0.92327)、等である。

### (2) 感応度係数<sup>16</sup>

令和2年における本県の感応度係数の高い産業部門は、対事業所サービス(2.15197)、運輸・郵便(2.08090)、商業(1.64696)等である。

一方、感応度係数の低い産業部門は、業務用機械(0.79648)、情報通信機器(0.79654)、鉱業(0.79875)等である。

### (3) 影響力係数と感応度係数からみた産業類型

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の「影響力係数」を横軸にとり、「感応度係数」を縦軸にとったものが第3-2図である。象限ごとの4つのグループに類型化することができる。

- ① **第Ⅰ象限**： 運輸・郵便、電気・ガス・熱供給、金融・保険等 6部門  
産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい産業。
- ② **第Ⅱ象限**： 対事業所サービス、商業、不動産 3部門  
産業全体に与える影響は小さいが、産業全体から受ける影響は大きい産業。
- ③ **第Ⅲ象限**： 情報通信機器、業務用機械、非鉄金属等 16部門  
産業全体に与える影響は小さく、産業全体から受ける影響も小さい産業。
- ④ **第Ⅳ象限**： 鉱業、その他の製造工業製品、対個人サービス等 12部門  
産業全体に与える影響は大きい、産業全体から受ける影響は小さい産業。

(事務用品、分類不明は除く。)

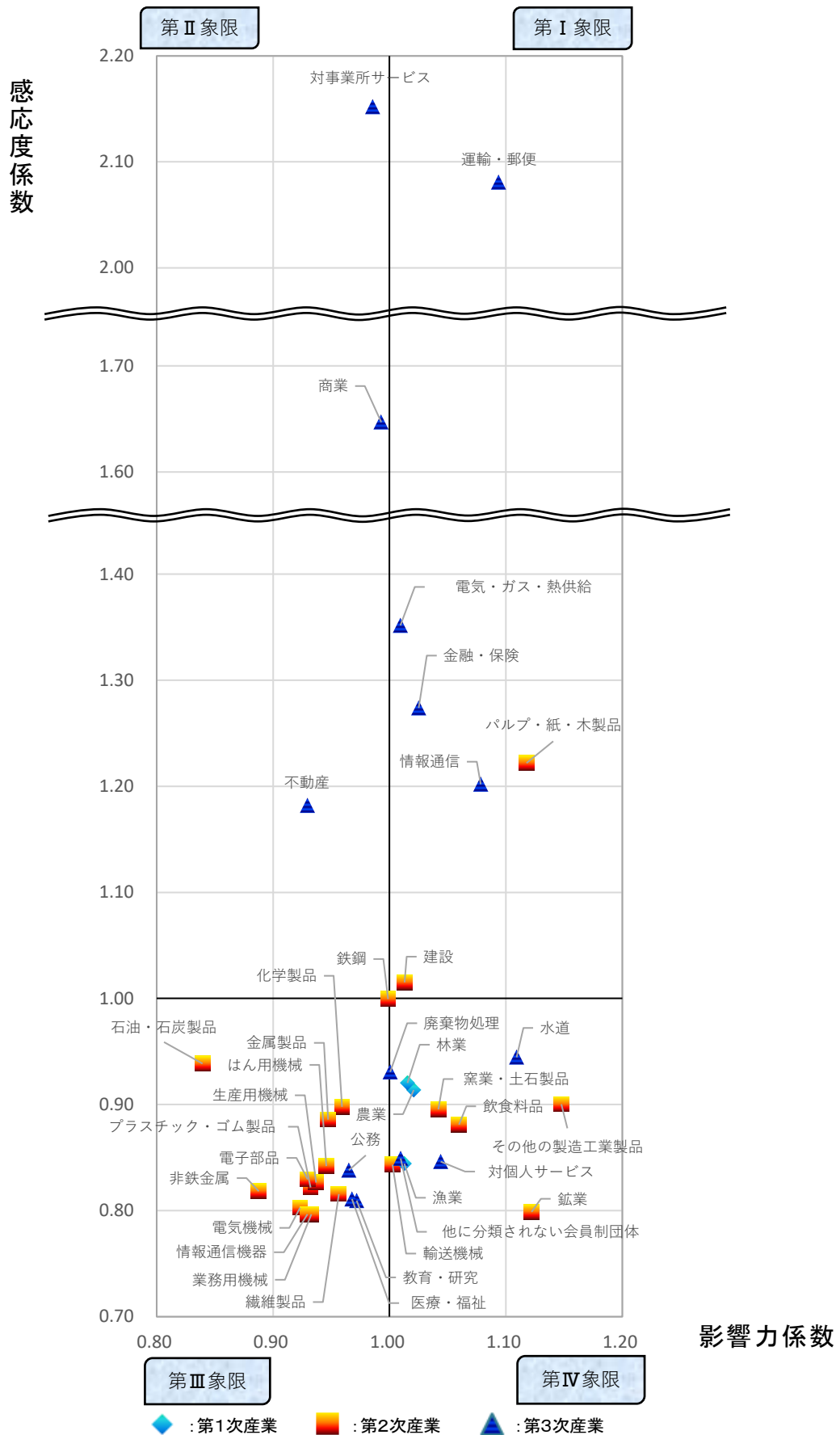
<sup>15</sup> 逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均で除したものの

<sup>16</sup> 逆行列係数の行和を逆行列係数の行和の平均で除したものの

第 3-2 表 影響力係数と感応度係数

統合大分類(39部門)		逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
01	農業	1.28174	1.02087	1.14701	0.91357
02	林業	1.27481	1.01536	1.15543	0.92027
03	漁業	1.27166	1.01285	1.05981	0.84411
06	鉱業	1.40867	1.12198	1.00286	0.79875
11	飲食料品	1.33070	1.05987	1.10604	0.88094
15	繊維製品	1.20086	0.95645	1.02396	0.81556
16	パルプ・紙・木製品	1.40341	1.11779	1.53426	1.22200
20	化学製品	1.20447	0.95933	1.12713	0.89773
21	石油・石炭製品	1.05387	0.83938	1.17854	0.93868
22	プラスチック・ゴム製品	1.17057	0.93233	1.03162	0.82166
25	窯業・土石製品	1.30834	1.04206	1.12420	0.89540
26	鉄鋼	1.25411	0.99887	1.25462	0.99928
27	非鉄金属	1.11451	0.88768	1.02743	0.81833
28	金属製品	1.18945	0.94737	1.11213	0.88579
29	はん用機械	1.18741	0.94574	1.05699	0.84187
30	生産用機械	1.17637	0.93695	1.03746	0.82631
31	業務用機械	1.17120	0.93283	1.00001	0.79648
32	電子部品	1.16724	0.92968	1.04130	0.82937
33	電気機械	1.15919	0.92327	1.00779	0.80268
34	情報通信機器	1.16700	0.92949	1.00008	0.79654
35	輸送機械	1.25891	1.00269	1.05874	0.84326
39	その他の製造工業製品	1.44091	1.14765	1.13017	0.90016
41	建設	1.27196	1.01309	1.27459	1.01518
46	電気・ガス・熱供給	1.26746	1.00950	1.69693	1.35157
47	水道	1.39281	1.10934	1.18586	0.94451
48	廃棄物処理	1.25635	1.00065	1.16833	0.93055
51	商業	1.24669	0.99296	2.06781	1.64696
53	金融・保険	1.28712	1.02516	1.59940	1.27389
55	不動産	1.16709	0.92956	1.48404	1.18200
57	運輸・郵便	1.37326	1.09377	2.61263	2.08090
59	情報通信	1.35405	1.07847	1.50904	1.20191
61	公務	1.21171	0.96510	1.05202	0.83791
63	教育・研究	1.22005	0.97174	1.01618	0.80936
64	医療・福祉	1.21504	0.96775	1.01802	0.81083
65	他に分類されない会員制団体	1.26766	1.00966	1.06604	0.84907
66	対事業所サービス	1.23745	0.98560	2.70187	2.15197
67	対個人サービス	1.31067	1.04392	1.06229	0.84609
68	事務用品	1.55055	1.23497	1.06412	0.84754
69	分類不明	1.14038	0.90829	1.16892	0.93101
全産業平均		1.25553	—	1.25553	—

第 3-2 図 影響力係数と感応度係数からみた産業の類型

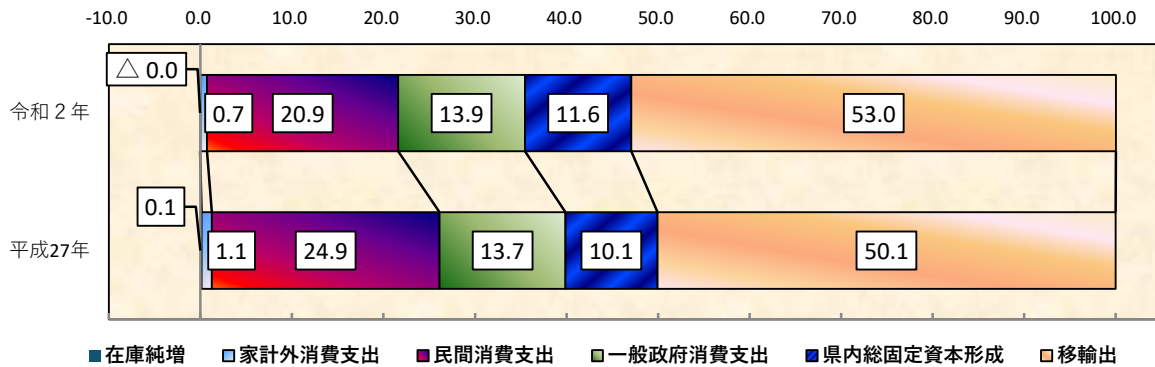


### 3 最終需要と生産誘発額

産業連関表においては、県内の生産活動が最終需要を過不足なく満たすものとしており、最終需要を賄うために直接・間接に必要な生産額を生産誘発額という。

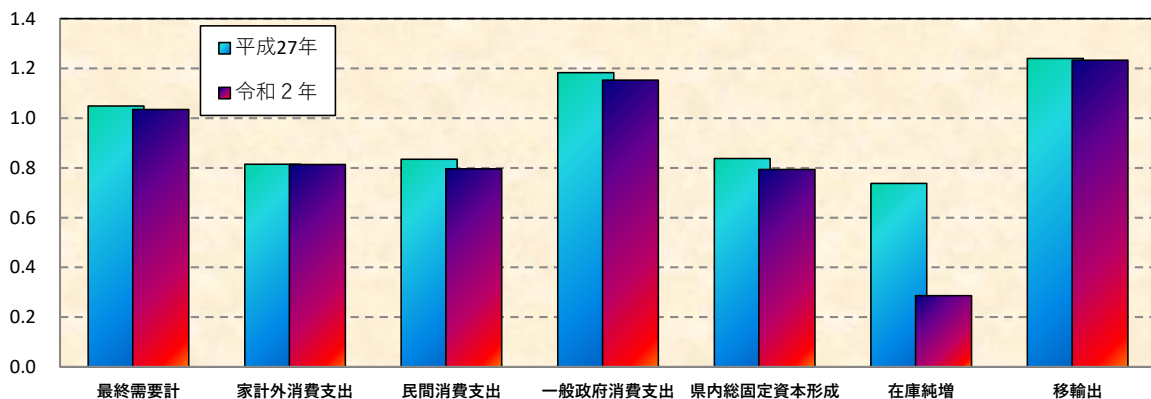
令和2年の各部門の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「移輸出」（53.0%）、「民間消費支出」（20.9%）などの順となった。

第3-3図 最終需要項目別生産誘発依存度



次に、1単位のある最終需要項目によってどの程度の県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「移輸出」が1.2327倍と最も大きく、次いで「一般政府消費支出」1.1532倍となっている。

第3-4図 最終需要項目別生産誘発係数



第3-3表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	10,090,970	10,118,841	100.0	100.0	1.0487	1.0349
家計外消費支出	113,471	73,987	1.1	0.7	0.8147	0.8137
民間消費支出	2,513,189	2,112,699	24.9	20.9	0.8350	0.7956
一般政府消費支出	1,386,657	1,401,740	13.7	13.9	1.1827	1.1532
県内総固定資本形成	1,014,708	1,176,055	10.1	11.6	0.8378	0.7938
在庫純増	10,773	△ 3,659	0.1	△ 0.0	0.7379	0.2865
移輸出	5,052,172	5,358,019	50.1	53.0	1.2397	1.2327

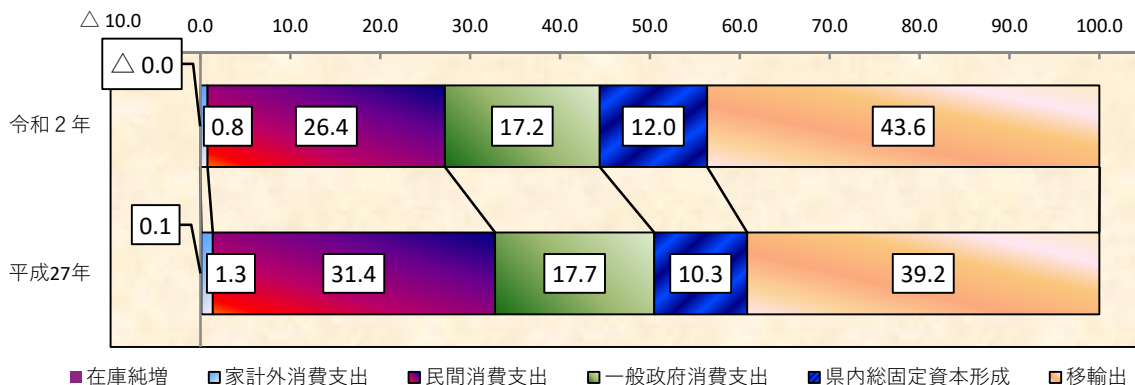
※39 部門表による。

#### 4 最終需要と粗付加価値誘発額

県内生産額は最終需要によって誘発されたものであることから、その一部である粗付加価値も同様に誘発されたものと考えられる。最終需要によって誘発された粗付加価値の額を粗付加価値誘発額という。

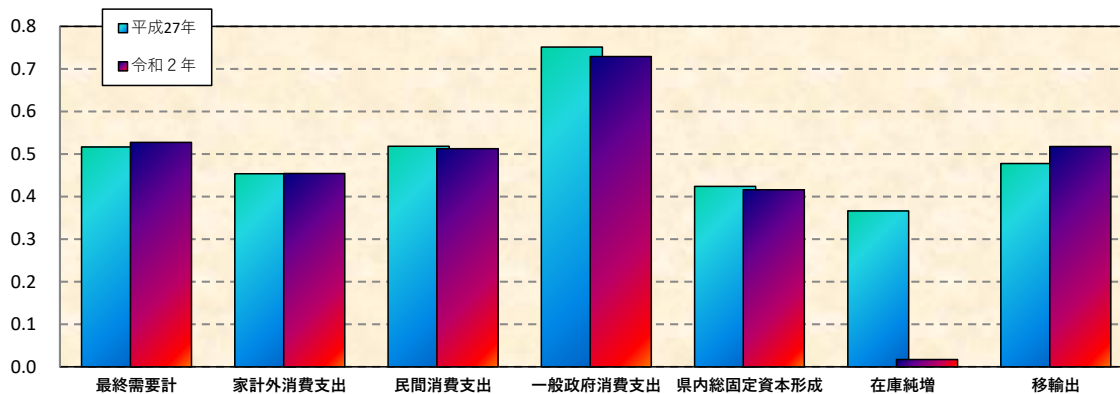
令和2年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額 5 兆 1,550 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「移輸出」（43.6%）、「民間消費支出」（26.4%）などの順となった。

第 3-5 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



次に、1 単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が 0.7293 倍で最も大きく、次いで「移輸出」の 0.5176 倍の順となった。

第 3-6 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第 3-4 表 最終需要項目別粗付加価値誘発、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	4,968,496	5,155,000	100.0	100.0	0.5163	0.5272
家計外消費支出	63,192	41,310	1.3	0.8	0.4537	0.4543
民間消費支出	1,559,495	1,361,429	31.4	26.4	0.5181	0.5127
一般政府消費支出	880,875	886,444	17.7	17.2	0.7513	0.7293
県内総固定資本形成	513,540	616,236	10.3	12.0	0.4240	0.4159
在庫純増	5,347	△ 224	0.1	△ 0.0	0.3663	0.0175
移輸出	1,946,048	2,249,806	39.2	43.6	0.4775	0.5176

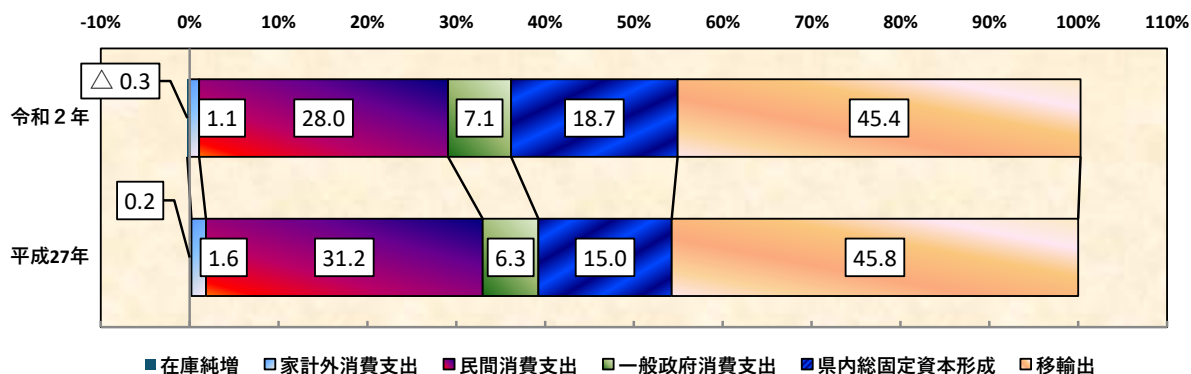
※39 部門表による。

## 5 最終需要と移輸入誘発額

最終需要が生じたとき、一般的には、その需要の一部は移輸入によって賄われている。最終需要によって直接、間接的に誘発された移輸入額を移輸入誘発額という。

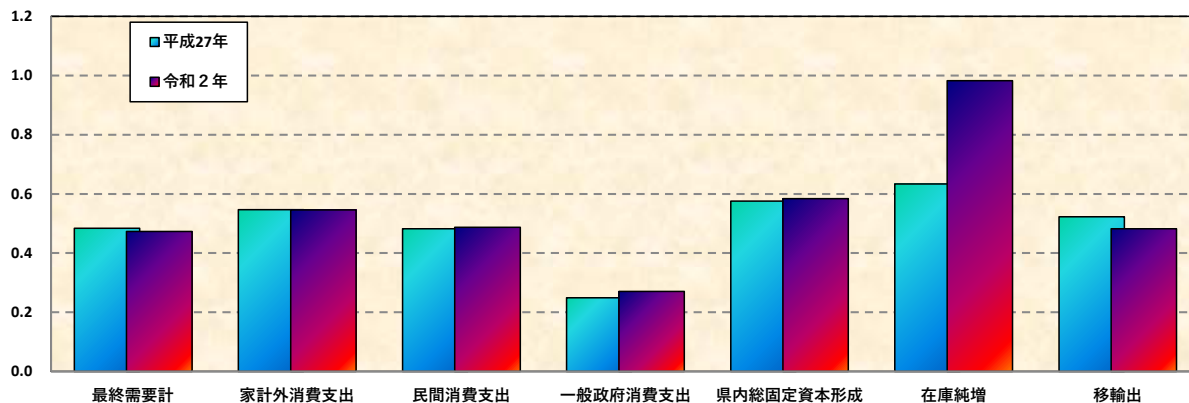
令和2年の移輸入額4兆6,223億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、「移輸出」（45.4%）、「民間消費支出」（28.0%）の順となった。

第3-7図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.9825倍、「県内総固定資本形成」が0.5841倍の順になった。

第3-8図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第3-5表 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数(倍)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	4,654,091	4,622,312	100.0	100.0	0.4837	0.4728
家計外消費支出	76,094	49,616	1.6	1.1	0.5463	0.5457
民間消費支出	1,450,297	1,294,078	31.2	28.0	0.4819	0.4873
一般政府消費支出	291,565	329,054	6.3	7.1	0.2487	0.2707
県内総固定資本形成	697,559	865,296	15.0	18.7	0.5760	0.5841
在庫純増	9,252	△ 12,544	0.2	△ 0.3	0.6337	0.9825
移輸出	2,129,323	2,096,811	45.8	45.4	0.5225	0.4824

※39 部門表による。

## 第4章 雇用表の概要

「雇用表」は産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者（「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」）数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数<sup>17</sup>、労働誘発係数<sup>18</sup>等が計算できる。

### 1 雇用表の構成

雇用表の表側は、令和2年愛媛県産業連関表の部門分類（13部門、39部門、108部門、188部門）に対応し、表頭は従業者の地位別内訳を表しており、その地位別従業者の範囲は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従事者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。  
一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員：常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。  
役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者：期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。

#### ●正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

#### ●正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時雇用者：常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づくアクティビティベース（生産活動単位）による分類である。このため、1人が複数の事業所に就労している場合は、それぞれの事業所ごとに1人の従業者として重複計上している。

<sup>17</sup> 単位生産額当たり直接に必要な労働量を示す。

<sup>18</sup> 最終需要が1単位増加したとき直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別労働量がどれだけ必要になるかを示す。

## 2 雇用表からみた本県の就業構造

令和2年における愛媛県の従業者総数は、738,267人であり、平成27年と比べ1.2%増加した。

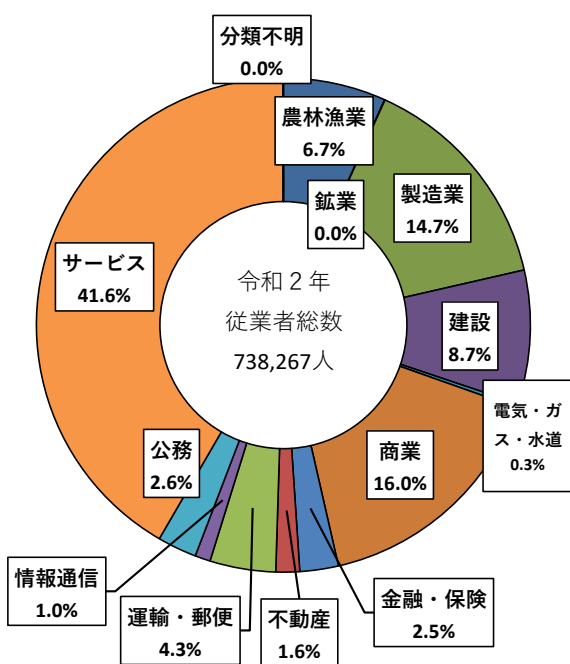
第4-1表 従業者総数の伸び

	総数(人)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
従業者総数	729,672	738,267	100.0	100.0	1.2
うち雇用量	550,034	592,463	75.4	80.3	7.7

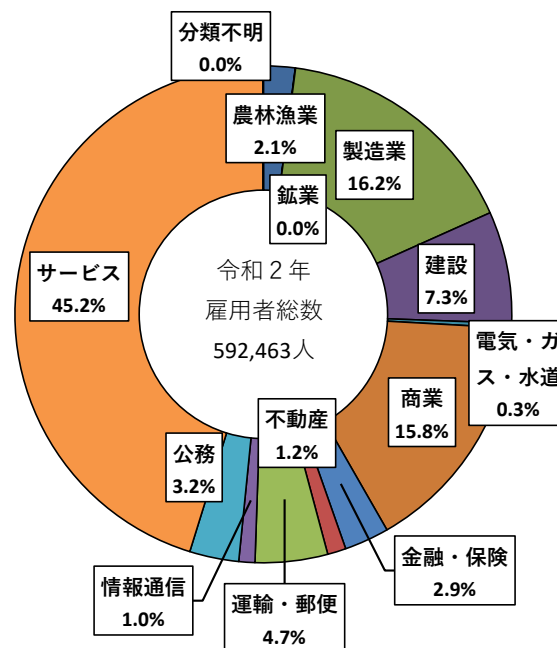
産業別構成(13部門)で構成比が高い部門は、「サービス」(41.6%)、「商業」(16.0%)、「製造業」(14.7%)の順になっている。

一方、従業者の内、雇用量は592,463人であり、産業別構成は「サービス」(45.2%)、「製造業」(16.2%)、「商業」(15.8%)の順となった。

第4-1図 従業者構成図



第4-2図 雇用量構成図



## 3 雇用表の使用方法

上記で述べたように雇用表から導き出される各種係数等を用いることにより各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことができる。

### (1) 就業係数、雇用係数

就業係数とは各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数(労働量)

を示している。同様に雇用係数は各部門の有給役員・雇用者数をそれに対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

就業係数＝従業者総数÷県内生産額

雇用係数＝（有給役員数＋常用雇用者数＋臨時雇用者数）÷県内生産額

労働力の需要増加＝就業係数（雇用係数）×県内生産額の増加分

## （2）その他の雇用関係指標

### ① 労働分配率

粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合を示す。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{雇用者所得額}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$$

### ② 就業（雇用）者誘発係数

ある部門への需要が増加したとき、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量（就業（雇用）者数）を表す。

$$\text{就業（雇用）者誘発係数} = \text{就業（雇用）係数の対角行列} \times \text{逆行列}$$

### ③ 最終需要項目別就業（雇用）誘発係数

特定の最終需要項目に1単位需要が増加した場合に、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量を表す。

第 4-2 表 雇用表 (13 部門)

雇 用 表 (13部門)

(単位:人)

列符号・名称	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者			就業係数	雇用係数	
							常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外			臨時雇用者
01 農林漁業	49,620	25,840	9,944	13,836	1,679	12,157	9,255	7,310	1,945	2,902	0.21562	0.06012
02 鉱業	188	17	11	160	43	117	117	117	0	0	0.14178	0.12066
03 製造業	108,307	4,451	1,362	102,494	6,366	96,128	95,158	75,566	19,592	970	0.03026	0.02864
04 建設	64,428	8,887	2,307	53,234	10,133	43,101	41,689	36,248	5,441	1,412	0.09520	0.07866
05 電気・ガス・水道	1,950	0	0	1,950	119	1,831	1,825	1,710	115	6	0.00806	0.00806
06 商業	118,229	11,025	4,519	102,685	8,876	93,809	92,853	48,615	44,238	956	0.14223	0.12353
07 金融・保険	18,622	562	30	18,030	787	17,243	17,062	14,148	2,914	181	0.06230	0.06032
08 不動産	11,470	1,377	448	9,645	2,524	7,121	6,957	5,395	1,562	164	0.01573	0.01322
09 運輸・郵便	31,796	1,812	385	29,599	1,661	27,938	25,427	18,723	6,704	2,511	0.06304	0.05868
10 情報通信	7,419	575	20	6,824	631	6,193	6,153	4,873	1,280	40	0.02601	0.02393
11 公務	18,974	0	0	18,974	2	18,972	18,909	15,885	3,024	63	0.05369	0.05369
12 サービス	307,174	21,111	4,317	281,746	13,977	267,769	259,663	153,492	106,171	8,106	0.11673	0.10706
13 分類不明	90	3	1	86	2	84	83	30	53	1	0.00183	0.00175
合計	738,267	75,660	23,344	639,263	46,800	592,463	575,151	382,112	193,039	17,312	0.07091	0.06140

# 第5章 部門分類・コード表

## 1 部門分類・コード表

部門分類は「令和2年産業連関表作成基本要綱」に準拠したほか、従来と同様に地域特性を考慮して部門数の調整を行った。

### 1. 内生部門

内 生 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)			統集中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
0111	-01	米	0111	穀類	15,566	011	耕種農業	99,249	01	農業	138,540
	0111 -011	米									
	0111 -012	稲わら									
0111	-02	麦類									
0112	-01	いも類	0112	いも・豆類	921						
0112	-02	豆類									
0113	-01	野菜	0113	野菜	19,725						
0114	-01	果実	0114	果実	56,156						
0115	-01	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物	174						
0115	-02	飲料用作物									
0115	-09	その他の食用耕種作物									
0116	-01	飼料作物	0116	非食用作物	6,707						
0116	-02	種苗									
0116	-03	花き・花木類									
0116	-09	その他の非食用耕種作物									
	0116 -091	葉たばこ									
	0116 -092	生ゴム(輸入)									
	0116 -093	綿花(輸入)									
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物									
0121	-01	酪農	0121	畜産	26,480	012	畜産	26,480			
	0121 -011	生乳									
	0121 -019	その他の酪農生産物									
0121	-02	肉用牛									
0121	-03	豚									
0121	-04	鶏卵									
0121	-05	肉鶏									
0121	-09	その他の畜産									
0131	-01	農業サービス	0131	農業サービス	12,811	013	農業サービス	12,811			
0151	-01	育林	0151	育林	5,946	015	林業	13,066	02	林業	13,066
0152	-01	素材	0152	素材	6,141						
0153	-01	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物	979						
0171	-01	海面漁業	0171	海面漁業	77,812	017	漁業	78,516	03	漁業	78,516
0171	-02	海面養殖業									
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業	704						
0172	-01	内水面漁業									
0172	-02	内水面養殖業									
0611	-01	石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	0	061	石炭・原油・天然ガス	0	06	鉱業	1,326
	0611 -011	石炭									
	0611 -012	原油									
	0611 -013	天然ガス									
0621	-01	砂利・採石	0621	砂利・採石	1,200	062	その他の鉱業	1,326			
0629	-09	その他の鉱物	0629	その他の鉱物	126						
	0629 -091	鉄鉱石									
	0629 -092	非鉄金属鉱物									
	0629 -093	石灰石									
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)									
	0629 -099	他に分類されない鉱物									

内 生 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)			統集中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
行部門	行部門										
1111 -01	1111 -011	食肉	1111	畜産食料品	55,686	111	食料品	263,712	11	飲食料品	321,976
1111 -02	1111 -021	酪農品									
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品									
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品	63,495						
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品									
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰									
1112 -04	1112 -041	ねり製品									
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品									
1113 -01	1113 -011	精穀	1113	精穀・製粉	12,512						
1113 -02	1113 -021	製粉									
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類	40,043						
1114 -02	1114 -021	パン類									
1114 -03	1114 -031	菓子類									
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品	10,991						
1116 -01	1116 -011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類	43,109						
1116 -02	1116 -021	でん粉									
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖									
1116 -04		動植物油脂									
	1116 -041	植物油脂									
	1116 -042	動物油脂									
	1116 -043	加工油脂									
	1116 -044	植物原油かす									
1116 -05	1116 -051	調味料									
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品	37,876						
1119 -02	1119 -021	レトルト食品									
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当									
1119 -09	1119 -099	その他の食料品									
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	25,963	112	飲料	45,779			
1121 -02	1121 -021	ビール類									
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類									
1121 -09	1121 -099	その他の酒類									
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料	19,816						
1129 -02	1129 -021	清涼飲料									
1129 -03	1129 -031	製氷									
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	12,485	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	12,485			
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)									
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	0	114	たばこ	0			
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	82	151	繊維工業製品	42,040	15	繊維製品	110,065
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物	3,325						
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)									
1512 -09	1512 -099	その他の織物									
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地	0						
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理	6,107						
1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品	32,526						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	14,252	152	衣服・その他の繊維既製品	68,025			
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服									
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品	1,518						
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品	52,255						
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物									
1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品									
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	29,236	161	木材・木製品	39,635	16	パルプ・紙・木製品	605,874
1611 -02	1611 -021	合板・集成材									
1611 -03	1611 -031	木材チップ									
1619 -09	1619 -099	その他の木製品	1619	その他の木製品	10,399						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	9,901	162	家具・装備品	9,901			
1621 -02	1621 -021	金属製家具									
1621 -03	1621 -031	木製建具									
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品									
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	62,469	163	パルプ・紙・板紙・加工紙	376,272			
	1631 -021P	古紙									
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙	280,634						
1632 -02	1632 -021	板紙									
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙	33,169						
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙									
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	19,759	164	紙加工品	180,066			
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器									
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品	160,307						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品									
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	16,049	191	印刷・製版・製本	16,049	39	その他の製造工業製品(1/3)	

内 生 部 門																				
基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)				統合中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)										
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)									
列部門	行部門																			
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	8,476	201	化学肥料	8,476	20	化学製品	410,670									
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	6,557	202	無機化学工業製品	31,591												
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	25,034															
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス																		
2029 -03		塩																		
	2029 -031	原塩																		
	2029 -032	塩																		
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品																		
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	46,615	203	石油化学系基礎製品	46,615												
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	139,885	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	163,164												
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物																		
2041 -02	2041 -021	環式中間物・合成染料・有機顔料																		
2042 -01	2042 -011	合成ゴム																		
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品																		
2049 -02	2049 -021	可塑剤																		
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品																		
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	51,898	205	合成樹脂	51,898												
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂																		
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂																		
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂																		
2061 -01	2061 -011	化学繊維																		
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	33,212	207	医薬品	33,212												
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	632	208	化学最終製品(医薬品を除く。)	28,096												
	2081 -011	油脂加工製品																		
	2081 -012	石けん・合成洗剤																		
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)																		
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨	10,091															
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ	0															
2083 -02	2083 -021	印刷インキ																		
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬	4															
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品	17,369															
2089 -02	2089 -021	写真感光材料																		
2089 -09		その他の化学最終製品																		
	2089 -091	触媒																		
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品																		
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	277,523	211	石油製品	277,523	21	石油・石炭製品	281,402									
	2111 -011	ガソリン																		
	2111 -012	ジェット燃料油																		
	2111 -013	灯油																		
	2111 -014	軽油																		
	2111 -015	A重油																		
	2111 -016	B重油・C重油																		
	2111 -017	ナフサ																		
	2111 -018	液化石油ガス																		
	2111 -019	その他の石油製品																		
2121 -01		石炭製品										2121	石炭製品	3,879	212	石炭製品	3,879			
	2121 -011	コークス																		
	2121 -019	その他の石炭製品																		
2121 -02	2121 -021	舗装材料																		
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	167,819	221	プラスチック製品	167,819	22	プラスチック・ゴム製品	171,816									
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート																		
	2211 -012	プラスチック板・管・棒																		
	2211 -013	プラスチック発泡製品																		
	2211 -014	工業用プラスチック製品																		
	2211 -015	強化プラスチック製品																		
	2211 -016	プラスチック製容器																		
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品																		
	2211 -019	その他のプラスチック製品																		
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ										2221	タイヤ・チューブ	2	222	ゴム製品	3,997			
2229 -09		その他のゴム製品										2229	その他のゴム製品	3,995						
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物																		
	2229 -099	他に分類されないゴム製品																		
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	0	231	なめし革・革製品・毛皮	885	39	その他の製造工業製品(2/3)										
2312 -01	2312 -011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	885															
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	0	251	ガラス・ガラス製品	0	25	窯業・土石製品	69,431									
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品																		
2511 -09		その他のガラス製品																		
	2511 -091	ガラス製加工素材																		
	2511 -099	他に分類されないガラス製品																		
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	27,625	252	セメント・セメント製品	27,625												
2521 -02	2521 -021	生コンクリート																		
2521 -03	2521 -031	セメント製品																		
2531 -01		陶磁器																		
	2531 -011	建設用陶磁器	2531	陶磁器	471	253	陶磁器	471												
	2531 -012	工業用陶磁器																		
	2531 -013	日用陶磁器																		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	4,152	259	その他の窯業・土石製品	41,335												
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品																		
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品																		
2599 -02	2599 -021	研磨材																		
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品																		

内 生 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)				統合小分類 (188部門)			統合中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	0	261	鉄鉄・粗鋼	0	26	鉄鋼	104,669
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ									
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)									
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)									
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑	0						
2621 -01	2621 -011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	0	262	鋼材	92,557			
2622 -01	2622 -011	鋼管	2622	鋼管	0						
2623 -01	2623 -011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材	92,557						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材									
2631 -01	2631 -011	鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	6,694	263	鋳鍛造品(鉄)	6,694			
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管									
2631 -03	2631 -031	鋳鉄品・鍛工品(鉄)									
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	5,418	269	その他の鉄鋼製品	5,418			
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品									
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	644,368	271	非鉄金属製錬・精製	644,368	27	非鉄金属	717,256
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)									
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)									
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金									
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑	0						
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	427	272	非鉄金属加工製品	72,888			
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル									
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品	72,461						
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品									
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材									
2729 -04	2729 -041	核燃料									
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品									
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	16,228	281	建設用・建築用金属製品	34,557	28	金属製品	59,776
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品	18,329						
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	98	289	その他の金属製品	25,219			
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品	25,121						
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品									
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類									
	2899 -031	配管工事附属品									
	2899 -032	粉末や金製品									
	2899 -033	刃物・道具類									
2899 -09	2899 -099	その他の金属製品									
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	74,532	291	はん用機械	158,982	29	はん用機械	158,982
2911 -02	2911 -021	タービン									
2911 -03	2911 -031	原動機									
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機	3,797						
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械	61,449						
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置	2,340						
2919 -01	2919 -011	ペーアリング	2919	その他のはん用機械	16,864						
2919 -09	2919 -099	その他のはん用機械									
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	38,551	301	生産用機械	224,335	30	生産用機械	224,335
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械	9,219						
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械	41,717						
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械	32,823						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械	16,316						
3015 -02	3015 -021	鋳造装置・プラスチック加工機械									
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械	11,497						
3016 -02	3016 -021	金属加工機械									
3016 -03	3016 -031	機械工具									
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置	40,024						
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械	34,188						
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器									
3019 -03	3019 -031	ロボット									
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械									
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	0	311	業務用機械	2,578	31	業務用機械	2,578
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械									
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器	1,146						
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器	434						
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具	454						
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ	544						
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器	0						
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	10,782	321	電子デバイス	10,782	32	電子部品	25,908
3211 -02	3211 -021	集積回路									
3211 -03	3211 -031	液晶パネル									
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管									
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	15,126	329	その他の電子部品	15,126			
3299 -02	3299 -021	電子回路									
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品									

内 生 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)			統合中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)
列部門	行部門										
3311	-01	回転電気機械	3311	産業用電気機器	15,732	331	産業用電気機器	15,732	33	電気機械	90,567
	3311 -011	発電機器									
	3311 -012	電動機									
3311	-02	変圧器・変成器	3311								
3311	-03	開閉制御装置・配電盤	3311								
3311	-04	配線器具	3311								
3311	-05	内燃機関電装品	3311								
3311	-09	その他の産業用電気機器	3311								
3321	-01	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	62	332	民生用電気機器	62			
3321	-02	民生用電気機器(エアコンを除く。)	3321								
3331	-01	電子応用装置	3331	電子応用装置	12,150	333	電子応用装置・電気計測器	45,024			
3332	-01	電気計測器	3332	電気計測器	32,874	3332					
3399	-01	電球類	3399	その他の電気機械	29,749	339	その他の電気機械	29,749			
3399	-02	電気照明器具	3399								
3399	-03	電池	3399								
3399	-09	その他の電気機械器具	3399								
3411	-01	有線電気通信機器	3411	通信機器	0	341	通信・映像・音響機器	0	34	情報通信機器	795
3411	-02	携帯電話機	3411								
3411	-03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	3411								
3411	-04	ラジオ・テレビ受信機	3411								
3411	-09	その他の電気通信機器	3411								
3412	-01	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器	0	3412					
3412	-02	電気音響機器	3412								
3421	-01	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	795	342	電子計算機・同附属装置	795			
3421	-02	電子計算機本体(パソコンを除く。)	3421								
3421	-03	電子計算機附属装置	3421								
3511	-01	乗用車(ハイブリッド車)	3511	乗用車	0	351	乗用車	0	35	輸送機械	257,541
3511	-02	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	3511								
3521	-01	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	172	352	その他の自動車	172			
3522	-01	二輪自動車	3522	二輪自動車	0	3522					
3531	-01	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	2,304	353	自動車部品・同附属品	2,304			
3531	-02	自動車部品	3531								
3541	-01	鋼船	3541	船舶・同修理	250,384	354	船舶・同修理	250,384			
3541	-02	その他の船舶	3541								
3541	-03	船用内燃機関	3541								
3541	-10	船舶修理	3541								
3591	-01	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	411	359	その他の輸送機械・同修理	4,681			
3591	-10	鉄道車両修理	3591								
3592	-01	航空機	3592	航空機・同修理	0	3592					
3592	-10	航空機修理	3592								
3599	-01	自転車	3599	その他の輸送機械	4,270	3599					
3599	-09	その他の輸送機械	3599								
3911	-01	がん具	3911	がん具・運動用品	3,864	391	その他の製造工業製品	10,336	39	その他の製造工業製品(3/3)	52,677
3911	-02	運動用品	3911								
3919	-01	身辺雑貨品	3919	その他の製造工業製品	6,472	3919					
3919	-02	時計	3919								
3919	-03	楽器	3919								
3919	-04	筆記具・文具	3919								
3919	-05	畳・わら加工品	3919								
3919	-06	情報記録物	3919								
3919	-09	その他の製造工業製品	3919								
3921	-01	再生资源回収・加工処理	3921	再生资源回収・加工処理	25,407	392	再生资源回収・加工処理	25,407			
4111	-01	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	147,334	411	建築	253,132	41	建設	682,854
4111	-02	住宅建築(非木造)	4111								
4112	-01	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築	105,798	4112					
4112	-02	非住宅建築(非木造)	4112								
4121	-01	建設補修	4121	建設補修	94,519	412	建設補修	94,519			
4131	-01	道路関係公共事業	4131	公共事業	164,759	413	公共事業	164,759			
4131	-02	河川・下水道・その他の公共事業	4131								
4131	-03	農林関係公共事業	4131								
4191	-01	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	170,444	419	その他の土木建設	170,444			
4191	-02	電力施設建設	4191								
4191	-03	電気通信施設建設	4191								
4191	-09	その他の土木建設	4191								
4611	-01	電気 電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))	4611	電気	182,310	461	電気	182,310	46	電気・ガス・熱供給	197,330
4611	-02	電気(原子力)	4611								
4611	-03	電気(水力、地熱、太陽光、風力等)	4611								
4621	-01	都市ガス	4621	都市ガス	15,020	462	ガス・熱供給	15,020			
4622	-01	熱供給業	4622	熱供給業	0	4622					
4711	-01	上水道・簡易水道	4711	水道	44,509	471	水道	44,509	47	水道	44,509
4711	-02	工業用水	4711								
4711	-03	下水道★★	4711								
4811	-01	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	85,292	481	廃棄物処理	85,292	48	廃棄物処理	85,292
4811	-02	廃棄物処理	4811								
5111	-01	卸売	5111	卸売	296,185	511	商業	831,222	51	商業	831,222
5112	-01	小売	5112	小売	535,037	5112					
5311	-01	金融	5311	金融	188,248	531	金融・保険	298,894	53	金融・保険	298,894
	5311 -011	公的金融(FISIM)									
	5311 -012	民間金融(FISIM)									
	5311 -013	公的金融(手数料)									
	5311 -014	民間金融(手数料)									
5312	-01	生命保険	5312	保険	110,646	5312					
5312	-02	損害保険	5312								

内 生 部 門												
基本分類 (行445部門×列391部門)				統合小分類 (188部門)			統合中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部門名	県内生産額 (百万円)	
列部門	行部門											
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	147,738	551	不動産仲介及び賃貸	147,738	55	不動産	695,873	
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業										
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	95,201	552	住宅賃貸料	95,201				
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	452,934	553	住宅賃貸料(帰属家賃)	452,934				
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	8,168	571	鉄道輸送	9,239	57	運輸・郵便	504,106	
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送	1,071							
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	15,310	572	道路輸送(自家輸送を除く。)	154,005				
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー										
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	138,695							
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	77,431	573	自家輸送	133,127				
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)	55,696							
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	38,472	574	水運	84,278				
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送	21,361							
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送										
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送										
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送	24,445							
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	7,666	575	航空輸送	7,666				
	5751 -011	国際航空輸送										
	5751 -012	国内航空旅客輸送										
	5751 -013	国内航空貨物輸送										
	5751 -014	航空機使用事業										
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	4,976	576	貨物利用運送	4,976				
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	36,260	577	倉庫	36,260				
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	5,946	578	運輸附帯サービス	56,204				
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス	50,258							
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★										
5789 -03	5789 -031	水運施設管理										
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス										
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★										
5789 -06	5789 -061	航空施設管理										
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス										
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス										
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	18,351	579	郵便・信書便	18,351				
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	154,668	591	通信	154,668	59	情報通信	285,214	
5911 -02	5911 -021	移動電気通信										
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス										
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	34,020	592	放送	34,020				
5921 -02	5921 -021	民間放送										
5921 -03	5921 -031	有線放送										
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	68,214	593	情報サービス	68,214				
	5931 -011	ソフトウェア業										
	5931 -012	情報処理・提供サービス										
5941 -01	5941 -011	インターネット附帯サービス	5941	インターネット附帯サービス	8,395	594	インターネット附帯サービス	8,395				
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	19,917	595	映像・音声・文字情報制作	19,917				
5951 -02	5951 -021	新聞										
5951 -03	5951 -031	出版										
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	65,666	611	公務	351,855	61	公務	351,855	
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)	286,189							
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	224,181	631	教育	257,904	63	教育・研究	403,072	
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★										
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★										
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★										
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育	33,723							
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★										
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★										
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関										
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	8,773	632	研究	145,168				
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★										
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★										
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関										
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関										
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発	136,395							
6411 -01	6411 -011	医療(病院)	6411	医療	550,046	641	医療	550,046	64	医療・福祉	881,385	
6411 -02	6411 -021	医療(一般診療所)										
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)										
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)										
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)										
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	25,380	642	保健衛生	25,380				
6421 -02	6421 -021	保健衛生										
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	144,383	643	社会保険・社会福祉	144,383				
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★										
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★										
6431 -04	6431 -041	社会福祉										
6431 -05	6431 -051	保育所										
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	161,576	644	介護	161,576				
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)										
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	57,767	659	他に分類されない会員制団体	57,767	65	他に分類されない会員制団体	57,767	
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)										

内 生 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)			統合中分類 (108部門)			統合大分類 (39部門)		
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
別部門	行部門										
6611	-01	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	39,947	661	物品賃貸サービス	52,572	66	対事業所サービス	437,030
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業									
	6611 -012	建設機械器具賃貸業									
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業									
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業									
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業									
6612	-01	貸自動車業	6612	貸自動車業	12,625						
6621	-01	広告	6621	広告	21,584	662	広告	21,584			
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告									
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告									
6631	-10	自動車整備	6631	自動車整備	41,140	663	自動車整備・機械修理	83,615			
6632	-10	機械修理	6632	機械修理	42,475						
6699	-01	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	279,259	669	その他の対事業所サービス	279,259			
6699	-02	土木建築サービス									
6699	-03	労働者派遣サービス									
6699	-04	建物サービス									
6699	-05	警備業									
6699	-06	と畜場(公営)★★									
6699	-07	と畜場									
6699	-09	その他の対事業所サービス									
6711	-01	宿泊業	6711	宿泊業	30,671	671	宿泊業	30,671	67	対個人サービス	343,605
6721	-01	飲食店	6721	飲食サービス	146,183	672	飲食サービス	146,183			
6721	-02	持ち帰り・配達飲食サービス									
6731	-01	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	42,538	673	洗濯・理容・美容・浴場業	42,538			
6731	-02	理容業									
6731	-03	美容業									
6731	-04	浴場業									
6731	-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業									
6741	-01	映画館	6741	娯楽サービス	71,550	674	娯楽サービス	71,550			
6741	-02	興行場(映画館を除く。) ・興行団									
6741	-03	競輪・競馬等の競走場・競技団									
6741	-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地									
6741	-05	遊戯場・その他の娯楽									
6751	-01	獣医業	6751	獣医業	3,726	675	獣医業	3,726			
6799	-01	写真業	6799	その他の対個人サービス	48,937	679	その他の対個人サービス	48,937			
6799	-02	冠婚葬祭業									
6799	-03	個人教授業									
6799	-04	各種修理業(別掲を除く。)									
6799	-09	その他の対個人サービス									
6811	-00P	事務用品	6811	事務用品	13,644	681	事務用品	13,644	68	事務用品	13,644
6911	-00	分類不明	6911	分類不明	107,423	691	分類不明	107,423	69	分類不明	107,423
7000	-00	内生部門計	7000	内生部門計	10,118,841	700	内生部門計	10,118,841	70	内生部門計	10,118,841

## 2. 最終需要部門

最 終 需 要 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)		統 合 小 分 類 (188部門)				統 合 中 分 類 (108部門)			統 合 大 分 類 (39部門)		
分類コード	行部門	部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
7111 -00		家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	90,926	711	家計外消費支出(列)	90,926	71	家計外消費支出(列)	90,926
7211 -00		家計消費支出	7211	家計消費支出	2,556,321	721	民間消費支出	2,655,507	72	民間消費支出	2,655,507
7212 -00		対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出	99,186						
7311 -01		中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	1,048,565	731	一般政府消費支出	1,048,565	73	一般政府消費支出	1,215,498
7311 -02		地方政府集合の消費支出									
7311 -03		中央政府個別の消費支出									
7311 -04		地方政府個別の消費支出									
7321 -01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	166,933	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	166,933			
7321 -02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)									
7321 -03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)									
7321 -04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)									
7411 -00		県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	448,108	741	県内総固定資本形成(公的)	448,108	74	県内総固定資本形成(公的)	448,108
7511 -00		県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	1,033,424	751	県内総固定資本形成(民間)	1,033,424	75	県内総固定資本形成(民間)	1,033,424
7611 -01		生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	-12,768	761	在庫純増	-12,768	76	在庫純増	-12,768
7611 -02		半製品・仕掛品在庫純増									
7611 -03		流通在庫純増									
7611 -04		原材料在庫純増									
7800 -00		県内最終需要計	7800	県内最終需要計	5,430,695	780	県内最終需要計	5,430,695	78	県内最終需要計	5,430,695
7900 -00		県内需要合計	7900	県内需要合計	10,394,536	7900	県内需要合計	10,394,536	79	県内需要合計	10,394,536
8011 -01		輸出(普通貿易)	8011	輸出	850,632	801	輸出	850,632	80	輸出	850,632
8011 -02		輸出(特殊貿易)									
8011 -03		輸出(直接購入)									
8111 -01		移出	8111	移出	3,495,985	811	移出	3,495,985	81	移出	3,495,985
8200 -00		移輸出計	8200	移輸出計	4,346,617	820	移輸出計	4,346,617			
8300 -00		最終需要計	8300	最終需要計	9,777,312	830	最終需要計	9,777,312	83	最終需要計	9,777,312
8400 -00		需要合計	8400	需要合計	14,741,153	840	需要合計	14,741,153	84	需要合計	14,741,153
8511 -01		(控除)輸入(普通貿易)	8511	(控除)輸入	1,330,161	851	(控除)輸入	1,330,161	85	(控除)輸入	1,330,161
8511 -02		(控除)輸入(特殊貿易)									
8511 -03		(控除)輸入(直接購入)									
8511 -04		(控除)関税									
8511 -05		(控除)輸入品商品税									
8611 -01		(控除)移入	8611	(控除)移入	3,292,151	861	(控除)移入	3,292,151	86	(控除)移入	3,292,151
8700 -00		(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	4,622,312	870	(控除)移輸入計	4,622,312			
8800 -00		最終需要部門計	8800	最終需要部門計	5,155,000	880	最終需要部門計	5,155,000	88	最終需要部門計	5,155,000
9700 -00		県内生産額	9700	県内生産額	10,118,841	970	県内生産額	10,118,841	97	県内生産額	10,118,841

## 3. 粗付加価値部門

粗 付 加 価 値 部 門											
基本分類 (行445部門×列391部門)		統 合 小 分 類 (188部門)				統 合 中 分 類 (108部門)			統 合 大 分 類 (39部門)		
分類コード	行部門	部 門 名	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)	分類コード	部 門 名	県内生産額 (百万円)
7111 -001		宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	90,926	711	家計外消費支出(行)	90,926	71	家計外消費支出(行)	90,926
7111 -002		交際費									
7111 -003		福利厚生費									
9111 -000		賃金・俸給	9110	雇用者所得	2,675,746	911	雇用者所得	2,675,746	91	雇用者所得	2,675,746
9112 -000		社会保険料(雇用主負担)									
9113 -000		その他の給与及び手当									
9211 -000		営業余剰									
9311 -000		資本減耗引当	9311	資本減耗引当	1,125,787	931	資本減耗引当	1,125,787	93	資本減耗引当	1,292,720
9321 -000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	166,933	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	166,933			
9411 -000		間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	309,087	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	309,087	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	309,087
9511 -000		(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	-29,775	951	(控除)経常補助金	-29,775	95	(控除)経常補助金	-29,775
9600 -000		粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	5,155,000	960	粗付加価値部門計	5,155,000	96	粗付加価値部門計	5,155,000
9700 -000		県内生産額	9700	県内生産額	10,118,841	970	県内生産額	10,118,841	97	県内生産額	10,118,841

2 39部門表から3部門表への部門分類対応

39部門表	対応関係	13部門表	3部門表																																
01 農	業	01 農 林 漁 業	第 1 次 産 業																																
02 林		業		業																															
03 漁			業		業																														
06 鉱						業	業																												
11 飲 食 料 品								業	業																										
15 織 維 製 品										業	業																								
16 パルプ・紙・木製 品												業	業																						
20 化 学 製 品														業	業																				
21 石 油 ・ 石 炭 製 品																業	業																		
22 プラスチック・ゴム																		業	業																
25 窯 業 ・ 土 石 製 品																				業	業														
26 鉄																						業	業												
27 非 鉄 金 属 製 品																								業	業										
28 金 属 製 品																										業	業								
29 は ん 用 機 械																												業	業						
30 生 産 用 機 械																														業	業				
31 業 務 用 機 械																																業	業		
32 電 子 部 品																																		業	業
33 電 気 機 械																																			
34 情 報 通 信 機 器		業		業																															
35 輸 送 機 械			業		業																														
39 その他の製造工 業 品						業	業																												
41 建 設								業	業																										
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道										業	業																								
47 水 道												業	業																						
48 廃 棄 物 処 理														業	業																				
51 商 業																業	業																		
53 金 融 ・ 保 険																		業	業																
55 不 動 産																				業	業														
57 運 輸 ・ 郵 便																						業	業												
59 情 報 通 信 務																								業	業										
61 公 務																										業	業								
63 教 育 ・ 研 究																												業	業						
64 医 療 ・ 福 祉																														業	業				
65 他 に 分 類 さ れ な い																																業	業		
66 会 員 制 団 体																																		業	業
67 対 事 業 所 サ ー ビ ス																																			
68 対 個 人 サ ー ビ ス		業		業																															
69 事 務 用 品			業		業																														
69 分 類 不 明	業					業																													
04 建 設							業	業																											
05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道									業	業																									
06 商 業											業	業																							
07 金 融 ・ 保 険													業	業																					
08 不 動 産															業	業																			
09 運 輸 ・ 郵 便																	業	業																	
10 情 報 通 信 務																			業	業															
11 公 務																					業	業													
12 サ ー ビ ス																							業	業											
13 分 類 不 明																									業	業									

※内生13部門の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

## 参考

### 1 用語集

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額。
中間投入	生産過程で原材料・燃料等の経費として投入された財・サービス。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。
中間需要	生産物のうち原材料などとして各産業に販売した財・サービス。
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値。 中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。 粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」に細分される。
家計外消費支出	「企業消費」に該当し、「宿泊・日当」、「交際費」、「福利厚生費」によって構成される。
雇用者所得	居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得であり、「賃金・俸給」、「社会保険料(雇用主負担)」、「その他の給与及び手当」からなる。 個人業主や家族従事者の所得は含まない。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子、使用動産や不動産の順賃貸料等からなり、個人業主や家族従業者の所得を含む。  営業余剰 = 粗付加価値 - [家計外消費支出 + 雇用者所得 + 資本減耗引当 + 純間接税(間接税 - 補助金)]
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損(火災、風水害、事故などによる不慮の損失)の合計。
間接税	財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とならず、その負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。 但し、「関税」と「輸入品商品税」は含まれない。
経常補助金	①非市場生産者(一般政府)から市場生産者に対して交付され、 ②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、 ③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるもの という3つの条件を満たす経常交付金である。
最終需要	生産された財・サービスのうち、原材料と異なり完成品として消費、投資、移輸出されるもの。 最終的に消費される財やサービスが、家計や企業及び政府機関でどのくらい需要があったかを示す。
消費	「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」から構成される。
民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせず社会的・地域的サービスを家計に提供する団体の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」から構成される。

一般政府消費支出	中央政府（国の出先機関）と地方政府（地方公共団体）が提供するサービス（議会、警察、教育等）に関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
投資	県内総固定資本形成、在庫純増から構成される。
県内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置等の固定資産と資産の取得に要した仲介手数料等の直接費用。 なお、固定資産は耐用年数1年以上、購入者価格単価10万円以上のものを基本とし、それ未満の財は内生部門に産出される扱いとなる。
在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。 出荷待ちの製品、加工途中の製品、原材料、流通過程における在庫で構成される。
移輸出	県内から県(国)外に販売された財・サービスのこと。国外需要に対応する物を輸出といい、それ以外のものを移出という。 県(国)外からの旅行者の愛媛県内での消費を含む。
移輸入	県(国)外から県内に販売された財・サービスのこと。国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。 県内居住者が県(国)外で消費した分を含む。

## 2 産業連関分析に用いる係数（算出方法）

係数名	算出式	説明
投入係数	各列部門別の $\frac{\text{原材料等の投入額}}{\text{県内生産額}}$	各列部門において、1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位。
特化係数	各部門別の $\frac{\text{県内生産額の構成比}}{\text{全国生産額の構成比}}$	各部門における県内生産額の構成比を全国の構成比と比較することで、県がどの産業に特化しているのかを示す指標。
中間投入率	各列部門別の $\frac{\text{中間投入額}}{\text{県内生産額}}$	各列部門の産業の生産額に占める中間投入額（原材料費）の割合。
粗付加価値率	各列部門別の $\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{県内生産額}}$	各列部門の財・サービスの生産に必要な粗付加価値額（労働、資本などの要素費用その他）の割合。
移輸出率	各行部門別の $\frac{\text{移輸出額}}{\text{県内生産額}}$	県内生産額に占める移輸出額の割合。
移輸入率	各行部門別の $\frac{\text{移輸入額}}{\text{県内需要合計額}}$	県内需要額に占める移輸入額の割合。
自給率	(1 - 各行部門別の移輸入率)	県内需要額に対する県内で生産された財やサービスの割合。需要に伴い生産された県内生産物が、どのくらい県内に提供されたかを示す。
影響力係数	$\frac{\text{各部門の逆行列係数表の列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$	列部門のある産業の需要が1単位発生した際に、産業全体に及ぼす生産波及の影響度を表す係数。
感応度係数	$\frac{\text{各部門の逆行列係数表の行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$	各列部門にそれぞれ1単位の最終需要が発生した際に、行部門が相対的に受ける影響度を表す係数。

生産誘発額	<p>県内最終需要部門による生産誘発額： 各部門逆行列係数 ×自給率×各県内最終需要額</p> <p>移輸出部門による生産誘発額： 各部門別逆行列係数×各移輸出額</p>	最終需要によって誘発された県内生産額。
生産誘発係数	$\frac{\text{最終需要項目別生産誘発額}}{\text{最終需要計}}$	ある最終需要項目が合計で1単位増加した場合に、各最終需要部門によって県内生産額をどれだけ増加させたかを示すもの。
生産誘発依存度	$\frac{\text{最終需要項目別生産誘発額}}{\text{生産誘発額計}}$	各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比。各産業部門の生産がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合を示す。
粗付加価値誘発額	最終需要項目別生産誘発額 ×粗付加価値率	最終需要によって誘発された粗付加価値額。
粗付加価値誘発係数	$\frac{\text{最終需要項目別粗付加価値誘発額}}{\text{最終需要計}}$	ある最終需要項目が合計で1単位増加した場合に、各最終需要部門によって粗付加価値額をどれだけ増加させたかを示すもの。
粗付加価値誘発依存度	$\frac{\text{最終需要項目別粗付加価値誘発額}}{\text{粗付加価値誘発額計}}$	各産業部門における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比。各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたのかの割合を示す。
移輸入誘発額	<p>県内最終需要部門による移輸入誘発額： 移輸入率×投入係数 ×県内最終需要部門による生産誘発額 +移輸入率×県内最終需要額</p> <p>移輸出部門による移輸入誘発額： 移輸入率×投入係数 ×移輸出部門による生産誘発額</p>	最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額。
移輸入誘発係数	$\frac{\text{最終需要項目別移輸入誘発額}}{\text{最終需要計}}$	ある最終需要項目が合計で1単位増加した場合に、各最終需要部門によって移輸入額をどれだけ増加させたかを示すもの。
移輸入誘発依存度	最終需要項目別の $\frac{\text{移輸入誘発額}}{\text{移輸入誘発額計}}$	各産業部門における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比。各産業部門の移輸入がどの最終需要項目により誘発されたのかの割合を示す。

### 3 県民経済計算との関係

愛媛県の経済状況を知る統計資料として、産業連関表（取引基本表）のほかに愛媛県県民経済計算があるが、それぞれの概念規定の違いから両者を単純に比較することはできない。

県民経済計算では、生産によって新たに発生する付加価値を生産面、分配面、支出面からとらえることに視点を置くのに対し、産業連関表は財・サービスの流れを明らかにするもので、産業相互間及び産業と最終需要との取引関係に視点を置いている。このため、県民経済計算では把握できない産業間での原材料等（中間投入）の取引についても、産業連関表で確認ができるものとなっている。

産業連関表と県民経済計算の主な相違点としては以下の通りである。

	産 業 連 関 表	県 民 経 済 計 算
対 象 期 間	暦 年	会 計 年 度
部 門 分 類	産業活動単位	事 業 所 単 位
作 成 周 期	概ね5年ごと	毎 年 度
家計外消費支出の分類	外生部門（最終需要及び粗付加価値）に計上している	生産活動に必要な経費として中間取引の一部としている

外生部門における項目別の対応関係は以下の表のとおり。

産 業 連 関 表	県 民 経 済 計 算
家計外消費支出	無し（中間投入の一部）
雇用者所得	雇用者報酬
営業余剰	営業余剰・混合所得
資本減耗引当	固定資本減耗
間接税（関税・輸入商品税を除く。）	生産・輸入品に課される税
（控除）経常補助金	（控除）補助金
民間消費支出	民間最終消費支出
一般政府消費支出	政府最終消費支出
県内総固定資本形成	総固定資本形成
在庫純増	在庫変動
移輸出	財貨・サービスの移輸出
（控除）移輸入	（控除）財貨・サービスの移輸入

令和2年（2020年）愛媛県産業連関表

令和8年3月 発行

編集：愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課

〒790-0808 愛媛県松山市若草町3番地6

NTT ドコモソリューションズ

松山ビル2階

電話 089-912-2268